

# 平成27年 岡山県産業連関表

－ 岡山県経済の構造 －

岡 山 県



# 平成27年 岡山県産業連関表

## — 岡山県経済の構造 —

### 目 次

#### 第1章 産業連関表からみた岡山県経済の構造

##### 第1節 岡山県経済の構造分析

1	平成27年岡山県産業連関表	1
2	岡山県経済の規模と循環	2
3	生産構造	4
4	投入構造	7
5	需要構造	11
6	県際構造	15

##### 第2節 岡山県経済の機能分析

1	逆行列係数	18
2	影響力係数と感応度係数	20
3	最終需要と生産	22
4	最終需要と粗付加価値	24
5	最終需要と移輸入	26

#### 第2章 産業連関表の構成と見方

1	産業連関表とは	28
2	産業連関表の見方	28
3	県民経済計算との関係	30
4	産業連関表の利用	31
5	産業連関分析の留意点	31

#### 第3章 平成27年産業連関表作成の概要

##### 第1節 基本方針

1	対象	32
2	部門分類	32
3	表の形式	32
4	価格評価	32
5	消費税の取扱い	32
6	特殊な扱いをしている部門	32
7	付帯表の作成	34
8	平成23年からの主な変更点	34

第2節	部門別定義及び推計方法	
1	内生部門の概念定義と推計方法	36
2	最終需要部門の概念定義と推計方法	39
3	粗付加価値部門の概念定義と推計方法	41

第3節	部門分類表	43
-----	-------	----

#### 第4章 雇用表の概要

1	雇用表の内容	54
2	雇用表の見方	54
3	雇用表の利用	55

#### 統計表

○平成27年岡山県産業連関表（13部門、37部門、107部門、187部門）

- 1 取引基本表（生産者価格評価）
- 2 投入係数表
- 3 逆行列係数表  $(I - A)^{-1}$ 型
- 4 逆行列係数表  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型
- 5 最終需要項目別生産誘発額等（誘発額、誘発係数、誘発依存度）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額等（〃）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額等（〃）

○付帯表：雇用表（13部門、37部門、107部門、187部門）

# 第1章 産業連関表からみた岡山県経済の構造

## 第1節 岡山県経済の構造分析

### 1 平成27年岡山県産業連関表

経済活動を営んでいる産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。ある部門の産業は、他の部門の産業から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらに別の部門の産業に原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売する。

平成27年1年間に岡山県で行われた、このような財・サービスの各産業間の取引を一覧表にしたものが表1-1である。

表を上から下へ縦方向（列）にみると、財・サービスの県内生産額とその生産のために必要な原材料や賃金等、営業余剰等の費用構成（投入）がわかる。

また、表を左から右へ横方向（行）にみると、県内で生産された財・サービスまたは移輸入された財・サービスがどの部門でどれだけ需要されたかという販路構成（産出）がわかる。

このように産業連関表は、各産業部門間の取引が詳細に記録されているので、表をそのまま読みとることによって、対象年次の岡山県経済を総体的に把握・分析することができる。

以下は、「平成27年岡山県産業連関表」から県経済を概観したものである。

表1-1 平成27年産業連関表（3部門統合表）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	計		
中間投入	第1次産業	197	1,153	174	1,524	526	21	913	1,460	-1,299	1,685
	第2次産業	439	50,611	6,364	57,415	8,550	12,638	62,670	83,859	-47,108	94,165
	第3次産業	335	12,126	18,294	30,755	49,816	4,857	10,440	65,114	-18,406	77,462
	内生部門計	971	63,890	24,832	89,693	58,892	17,517	74,023	150,432	-66,813	173,312
粗付加価値	家計外消費支出	7	1,059	1,140	2,206	(注) 生産者価格表（37部門）を統合した表である。 以下、本書では次のとおり分類する。 「第1次産業」・・・01農林漁業 「第2次産業」・・・06鉱業～41建設、68事務用品 「第3次産業」・・・46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明  四捨五入の関係で、内訳は合計と必ずしも一致しない。					
	雇用者所得	225	12,300	27,399	39,925						
	営業余剰	252	5,301	10,829	16,381						
	資本減耗引当	271	6,933	10,526	17,729						
	純間接税	-42	4,683	2,737	7,378						
計	713	30,275	52,631	83,619							
県内生産額		1,685	94,165	77,462	173,312						

## 2 岡山県経済の規模と循環

平成27年岡山県産業連関表を用いて岡山県経済の規模と循環構造を図式化したものが図1-1である。

まず、これを供給面（縦方向）からみると、平成27年1年間における財・サービスの総供給額は24兆125億円となった。このうち、県内生産額は17兆3,312億円で、県外からの供給である移輸入額は6兆6,813億円である。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料等にあたる中間投入額が8兆9,693億円、雇用者所得・営業余剰等の粗付加価値額が8兆3,619億円となっている。

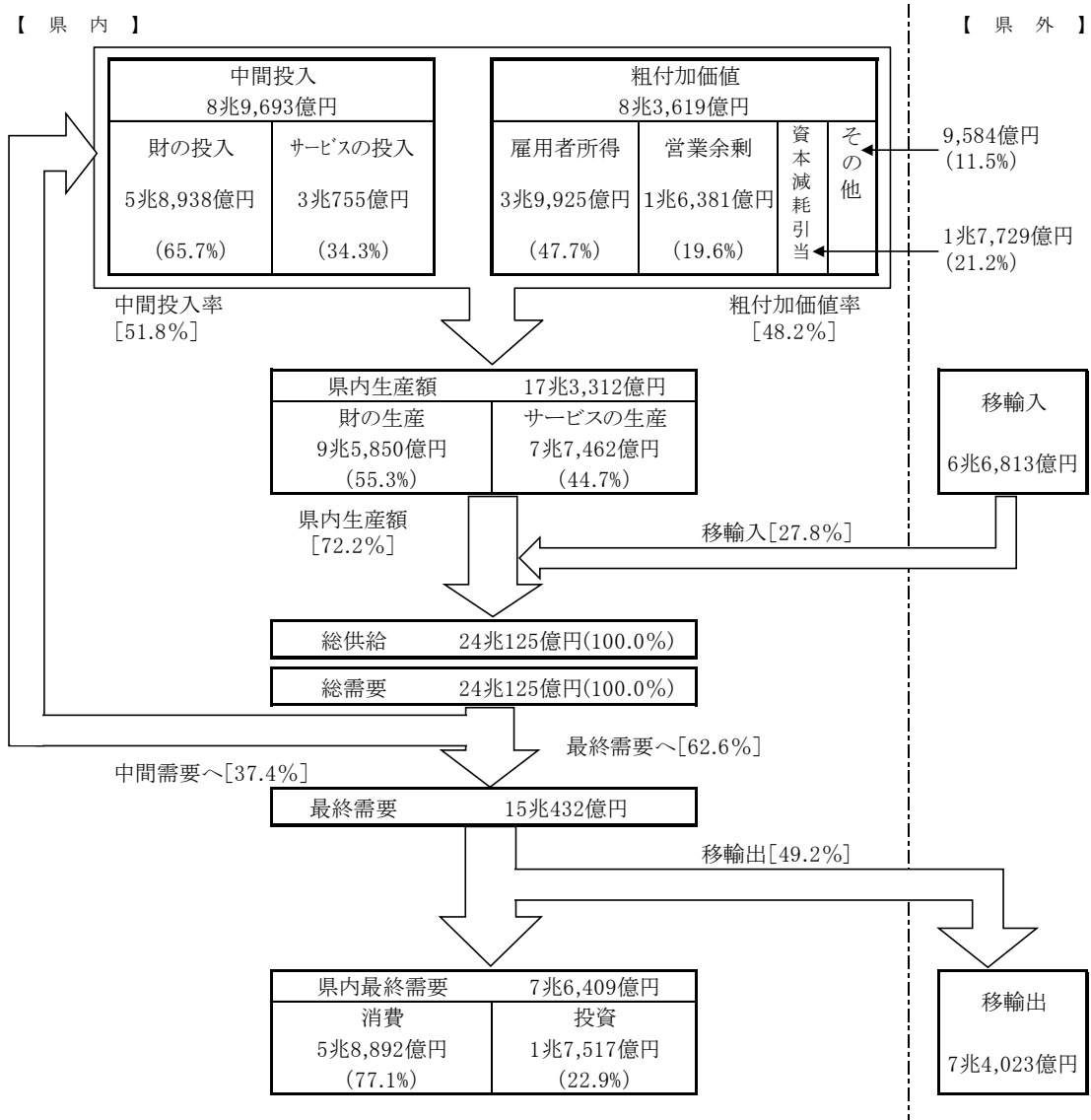
次に、需要面（横方向）からみると、財・サービスの総需要額は、24兆125億円（＝総供給額）であり、このうち、8兆9,693億円は、県内産業が原材料等として消費した中間需要額（＝中間投入額）となっている。最終需要額は15兆432億円であり、家計や政府の消費支出・投資あるいは県外への移輸出に向けられた。

以上のような、財・サービスの流れを表すと、図1-2のとおりとなる。

図1-1 県経済の規模と循環

		総需要 240,125								移輸入 66,813
		県内生産額 173,312								
		中間需要 89,693		最終需要 150,432						
				県内最終需要 76,409					移輸出 74,023	
				家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県際収支	
		89,693		2,206	41,470	15,217	17,405	112	7,210	
総供給 240,125	県内生産額 173,312	中間投入	89,693							
		粗付加価値	83,619							
		家計外消費支出	2,206							
		雇用者所得	39,925							
		営業余剰	16,381							
		資本減耗引当	17,729							
		純間接税	7,378							
		移輸入	66,813							

図1-2 平成27年産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 37部門表による。「財」は、01農林漁業～41建設及び68事務用品とし、それ以外のものが「サービス」である。
- 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

### 3 生産構造

#### (1) 産業別県内生産額と寄与度

平成27年の県内生産額は17兆3,312億円で、平成23年の16兆9,107億円に比べて、2.5%の増加となった。

37部門で産業別に増減を見ると、廃棄物処理（対23年比53.3%増）、電子部品（同46.0%増）、電力・ガス・熱供給（同42.7%増）等の部門で増加の一方、情報通信機器（同35.4%減）、他に分類されない会員制団体（同18.5%減）、石油・石炭製品（同16.1%減）等の部門で減少がみられた。

また、寄与度で見ると、プラスに寄与した産業は医療・福祉（寄与度0.7）、電子部品（同0.7）、電力・ガス・熱供給（同0.7）等で、マイナスに寄与した産業は、石油・石炭製品（同△1.5）、鉄鋼（同△1.5）、輸送機械（同△0.9）等であった。

表1-2 産業別県内生産額と寄与度(37部門)

(単位：億円、%)

区 分	県 内 生 産 額		増加額	対23年増加率	寄与度
	平成23年	平成27年			
01 農林漁業	1,673	1,685	12	0.7	0.0
06 鉱業	84	86	2	2.7	0.0
11 飲食料品	6,432	7,049	618	9.6	0.4
15 繊維製品	1,986	2,206	220	11.1	0.1
16 パルプ・紙・木製品	1,496	1,862	365	24.4	0.2
20 化学製品	12,541	12,837	297	2.4	0.2
21 石油・石炭製品	15,747	13,213	△ 2,534	△ 16.1	△ 1.5
22 プラスチック・ゴム製品	2,745	3,551	806	29.4	0.5
25 窯業・土石製品	1,513	1,563	50	3.3	0.0
26 鉄鋼	20,978	18,521	△ 2,457	△ 11.7	△ 1.5
27 非鉄金属	2,566	2,313	△ 253	△ 9.9	△ 0.1
28 金属製品	1,529	2,080	552	36.1	0.3
29 はん用機械	1,860	2,034	173	9.3	0.1
30 生産用機械	1,957	2,427	471	24.1	0.3
31 業務用機械	528	554	26	4.9	0.0
32 電子部品	2,492	3,639	1,147	46.0	0.7
33 電気機械	1,189	1,669	480	40.3	0.3
34 情報通信機器	615	397	△ 218	△ 35.4	△ 0.1
35 輸送機械	10,308	8,830	△ 1,478	△ 14.3	△ 0.9
39 その他の製造工業製品	2,024	2,259	235	11.6	0.1
41 建設	6,874	6,897	22	0.3	0.0
46 電力・ガス・熱供給	2,611	3,725	1,115	42.7	0.7
47 水道	611	623	13	2.1	0.0
48 廃棄物処理	660	1,011	352	53.3	0.2
51 商業	11,048	11,702	655	5.9	0.4
53 金融・保険	3,125	3,497	372	11.9	0.2
55 不動産	8,383	8,998	615	7.3	0.4
57 運輸・郵便	7,945	8,600	655	8.2	0.4
59 情報通信	3,897	4,018	121	3.1	0.1
61 公務	4,497	4,375	△ 122	△ 2.7	△ 0.1
63 教育・研究	4,845	5,934	1,089	22.5	0.6
64 医療・福祉	9,833	10,987	1,154	11.7	0.7
65 他に分類されない会員制団体	842	686	△ 156	△ 18.5	△ 0.1
66 対事業所サービス	6,492	6,376	△ 116	△ 1.8	△ 0.1
67 対個人サービス	6,178	6,151	△ 27	△ 0.4	△ 0.0
68 事務用品	172	176	5	2.8	0.0
69 分類不明	832	779	△ 53	△ 6.3	△ 0.0
合 計	169,107	173,312	4,205	2.5	2.5
(再掲) 第1次産業	1,673	1,685	12	0.7	0.0
第2次産業	95,637	94,165	△ 1,472	△ 1.5	△ 0.9
(再掲) 第3次産業	71,797	77,462	5,665	7.9	3.4



(2) 生産額の産業別構成比

生産額の産業別構成を13部門で見ると、製造業の構成比が50.3%と半分以上を占め、以下、サービス(18.0%)、商業(6.8%)と続いている。

平成23年と比べると、製造業の構成比が2.1ポイント低下したため、第2次産業の割合が低下した一方で、サービスの構成比が0.9ポイント上昇したため、第3次産業の割合は上昇している。

また、全国の構成比と比較すると、製造業が50.3%と全国の29.8%を大幅に上回っている一方、他の産業の大部分は全国構成比を下回っており、特にサービス業は18.0%と全国の24.6%を大きく下回っている。

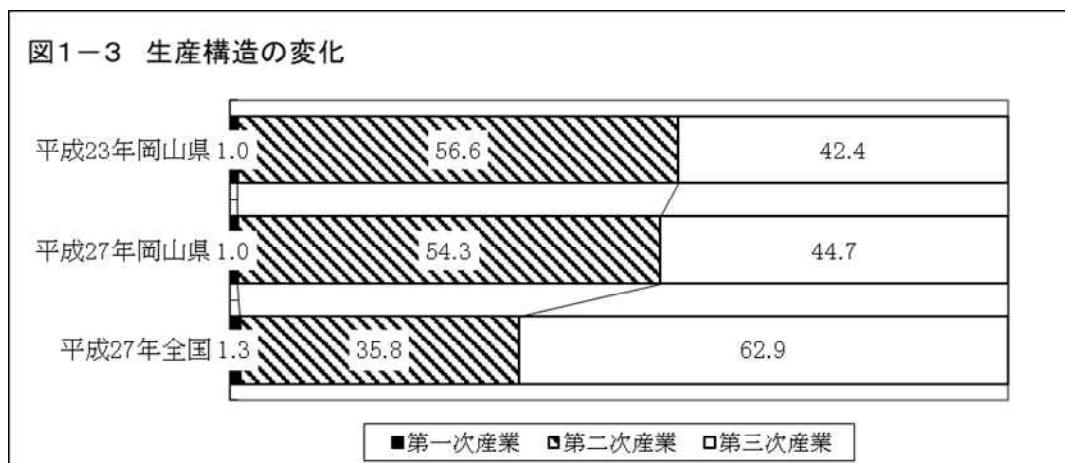
このことから本県の産業構造においては、製造業をはじめとする第2次産業の比重が大きいことがわかる。

表1-3 産業別構成比(13部門)

(単位: 億円、%)

区 分	県内生産額		構 成 比			平成27年
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	対23年増加率	全国構成比
01 農林漁業	1,673	1,685	1.0	1.0	△ 0.0	1.3
02 鉱業	84	86	0.0	0.0	0.0	0.1
03 製造業	88,678	87,182	52.4	50.3	△ 2.1	29.8
04 建設	6,874	6,897	4.1	4.0	△ 0.1	6.0
05 電力・ガス・水道	3,222	4,349	1.9	2.5	0.6	2.9
06 商業	11,048	11,702	6.5	6.8	0.2	9.4
07 金融・保険	3,125	3,497	1.8	2.0	0.2	3.5
08 不動産	8,383	8,998	5.0	5.2	0.2	7.9
09 運輸・郵便	7,945	8,600	4.7	5.0	0.3	5.4
10 情報通信	3,897	4,018	2.3	2.3	0.0	4.9
11 公務	4,497	4,375	2.7	2.5	△ 0.1	3.9
12 サービス	28,849	31,145	17.1	18.0	0.9	24.6
13 分類不明	832	779	0.5	0.4	△ 0.0	0.5
合 計	169,107	173,312	100.0	100.0	—	100.0
(再掲) 第1次産業	1,673	1,685	1.0	1.0	△ 0.0	1.3
第2次産業	95,751	94,165	56.6	54.3	△ 2.3	35.8
第3次産業	71,683	77,462	42.4	44.7	2.3	62.9

図1-3 生産構造の変化

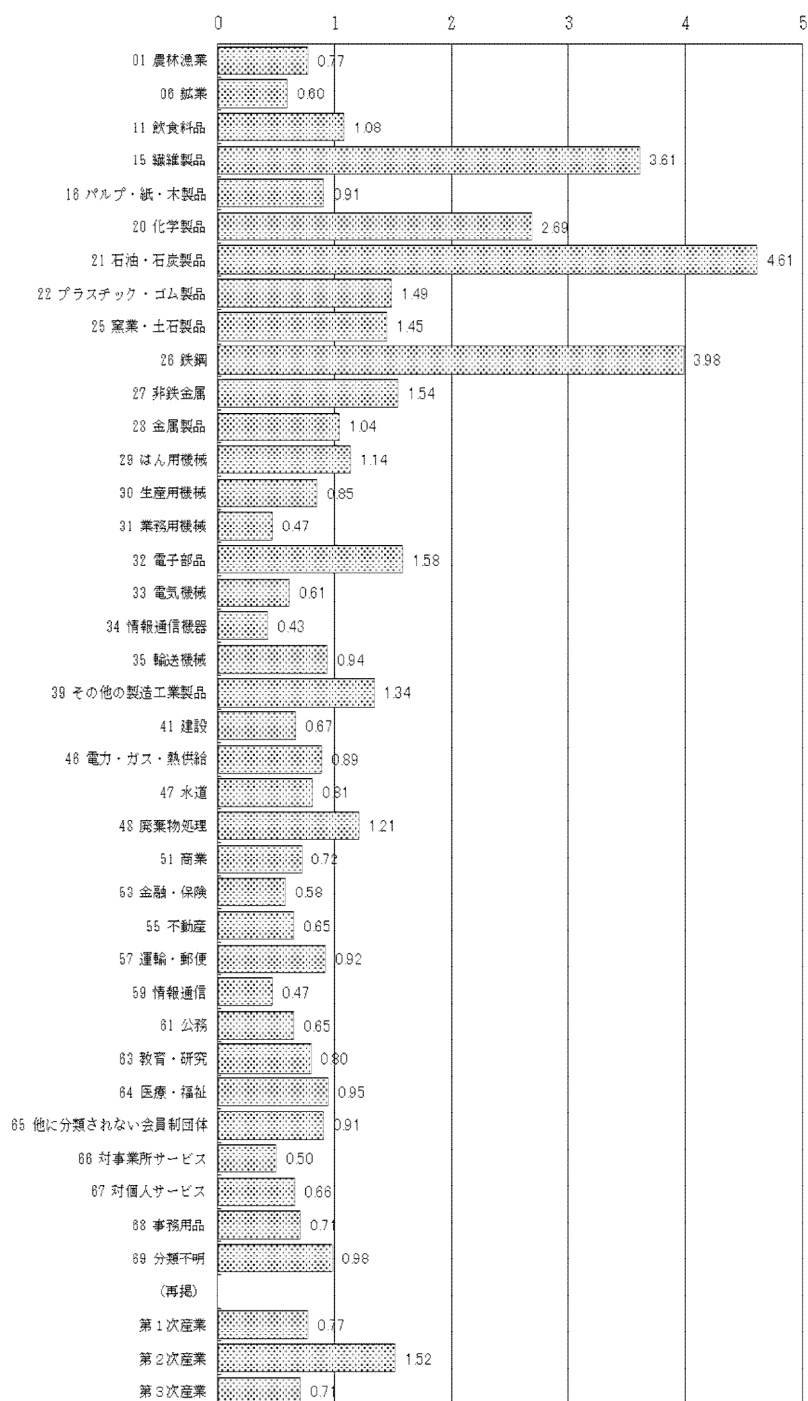


### (3) 特化係数

産業構造の特徴を特化係数で見ると、この係数が1を超えているのは、製造業に多い。石油・石炭製品が4.61で最も大きく、以下、鉄鋼(3.98)、繊維製品(3.61)、化学製品(2.69)と続いている。

また、第1次産業では、1を超えている産業はない。

図1-4 産業別特化係数



#### 特化係数

県の産業別生産額構成比を全国の産業別生産額構成比で除した値。

この係数が1より大きければ、その産業が本県において特化した代表的産業であることを示し、逆に1より小さければ、相対的にその比重が低いことを示す。

#### 4 投入構造

県内生産額 17 兆 3,312 億円は、生産に必要な原材料・燃料等の中間投入と雇用者所得や営業余剰等を内容とする粗付加価値からなる。

##### (1) 中間投入と粗付加価値

平成 27 年の中間投入額は 8 兆 9,693 億円で、中間投入率は 51.8% である。中間投入比率は平成 23 年に比べ、5.6 ポイントの低下となった。これは全国の値を 5.7 ポイント上回っている。

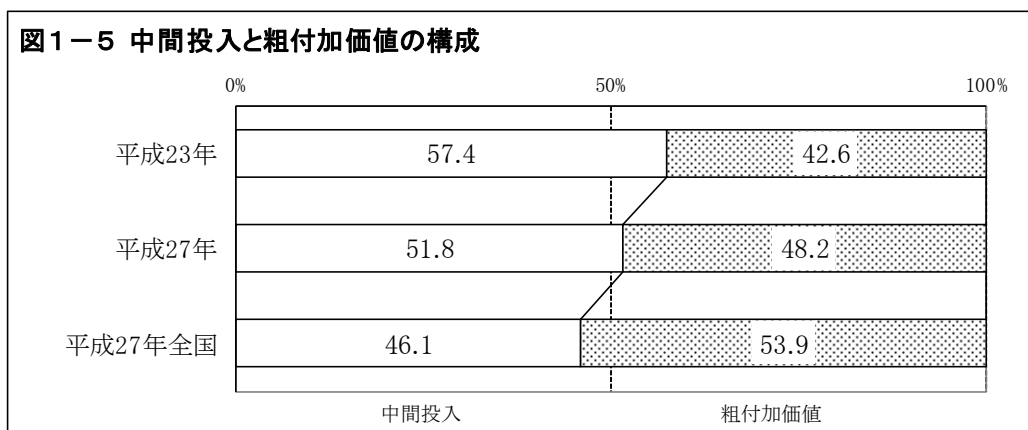
一方、粗付加価値額は 8 兆 3,619 億円で、粗付加価値率は 23 年に比べて 5.6 ポイント上昇し、48.2% であった。

**表 1-4 中間投入と粗付加価値の構成**

(単位:億円、%)

	金額			構成比		平成27年 全国構成比
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年	
県内生産額	169,107	173,312	2.5	100.0	100.0	100.0
中間投入	97,147	89,693	△ 7.7	57.4	51.8	46.1
粗付加価値	71,959	83,619	16.2	42.6	48.2	53.9

**図 1-5 中間投入と粗付加価値の構成**



##### 中間投入額

各産業の生産活動に必要な原材料や燃料、サービス等の購入費用のこと。

##### 中間投入率

中間投入額をその部門の県内生産額で除した値。

##### 粗付加価値額

各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。

雇用者所得や営業余剰、資本減耗引当などから構成される。

##### 粗付加価値率

粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した値。

(2) 産業別中間投入率

中間投入率を37部門で産業別にみると、非鉄金属(79.6%)、化学製品(76.8%)、輸送機械(76.0%)など第2次産業で高く、不動産(13.6%)、教育・研究(21.4%)、電気・ガス・熱供給(22.4%)など主に第3次産業で低い比率となっている。

平成23年からの変化をみると、廃棄物処理(対23年比5.3ポイント増)、対個人サービス(同3.4ポイント増)、教育・研究(同1.8ポイント増)などで上昇がみられ、4部門で上昇した。

一方、電子部品(同10.5ポイント減)、飲食料品(同8.7ポイント減)、石油・石炭製品(同8.5ポイント減)など31部門で低下した(分類不明を除く。)

表1-5 産業別中間投入率(37部門)

(単位: 億円、%)

区 分	中間投入額		中間投入率		
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	対23年増減
01 農林漁業	949	971	56.7	57.7	0.9
06 鉱業	40	36	47.3	42.0	△ 5.3
11 飲食料品	4,271	3,984	65.3	56.5	△ 8.7
15 繊維製品	1,320	1,295	66.5	58.7	△ 7.8
16 パルプ・紙・木製品	1,023	1,170	68.3	62.9	△ 5.5
20 化学製品	10,425	9,859	83.1	76.8	△ 6.3
21 石油・石炭製品	12,982	9,766	82.4	73.9	△ 8.5
22 プラスチック・ゴム製品	1,872	2,210	68.2	62.2	△ 5.9
25 窯業・土石製品	832	773	55.0	49.4	△ 5.5
26 鉄鋼	17,284	13,852	82.4	74.8	△ 7.6
27 非鉄金属	2,101	1,841	81.9	79.6	△ 2.3
28 金属製品	905	1,137	59.2	54.7	△ 4.5
29 はん用機械	1,102	1,072	59.2	52.7	△ 6.5
30 生産用機械	1,143	1,335	58.4	55.0	△ 3.4
31 業務用機械	384	358	72.8	64.5	△ 8.2
32 電子部品	1,766	2,197	70.8	60.4	△ 10.5
33 電気機械	853	1,077	71.7	64.6	△ 7.2
34 情報通信機器	429	251	69.8	63.3	△ 6.5
35 輸送機械	8,199	6,713	79.5	76.0	△ 3.5
39 その他の製造工業製品	1,123	1,142	55.5	50.6	△ 4.9
41 建設	3,772	3,645	54.9	52.9	△ 2.0
46 電力・ガス・熱供給	798	836	30.6	22.4	△ 8.1
47 水道	247	240	40.5	38.5	△ 2.0
48 廃棄物処理	186	338	28.2	33.4	5.3
51 商業	3,288	3,382	29.8	28.9	△ 0.9
53 金融・保険	1,057	1,114	33.8	31.9	△ 1.9
55 不動産	1,456	1,226	17.4	13.6	△ 3.7
57 運輸・郵便	4,049	4,273	51.0	49.7	△ 1.3
59 情報通信	1,722	1,760	44.2	43.8	△ 0.4
61 公務	1,211	1,075	26.9	24.6	△ 2.4
63 教育・研究	928	1,271	19.6	21.4	1.8
64 医療・福祉	3,507	3,625	35.7	33.0	△ 2.7
65 他に分類されない会員制団体	350	270	41.6	39.4	△ 2.2
66 対事業所サービス	2,426	2,291	37.4	35.9	△ 1.4
67 対個人サービス	2,476	2,673	40.1	43.5	3.4
68 事務用品	172	176	100.0	100.0	0.0
69 分類不明	500	458	60.1	58.8	△ 1.3
合 計	97,147	89,693	57.4	51.8	△ 5.7
(再掲) 第1次産業	949	971	56.7	57.7	0.9
第2次産業	71,997	63,890	75.3	67.8	△ 7.4
第3次産業	24,201	24,832	33.7	32.1	△ 1.7

(注)「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

(3) 中間投入における財・サービスの投入割合

中間投入額 8 兆 9,693 億円は、財の投入とサービスの投入に分けられる。このうち、サービスの投入割合は 34.3%で、平成 23 年と比べると 2.1 ポイントの上昇となった。

37 部門で産業別にみると、不動産 (94.8%)、情報通信 (90.9%)、金融・保険 (90.4%) の順でサービス投入比率が高くなっている。

逆に、石油・石炭製品 (6.4%)、鉄鋼 (11.5%)、輸送機械 (13.1%) 等の部門ではサービスの投入割合が低くなっており、これらの産業においては原材料など物的投入の割合が高い。

表 1-6 中間投入における財・サービスの投入割合 (37部門)

(単位: 億円、%)

区 分	中間投入額		財の投入割合		サービスの投入割合	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
01 農林漁業	949	971	64.1	65.5	35.9	34.5
06 鉱業	40	36	6.2	10.7	93.8	89.3
11 飲食料品	4,271	3,984	71.2	71.0	28.8	29.0
15 繊維製品	1,320	1,295	63.7	65.0	36.3	35.0
16 パルプ・紙・木製品	1,023	1,170	64.5	67.9	35.5	32.1
20 化学製品	10,425	9,859	81.5	83.5	18.5	16.5
21 石油・石炭製品	12,982	9,766	94.3	93.6	5.7	6.4
22 プラスチック・ゴム製品	1,872	2,210	71.5	72.8	28.5	27.2
25 窯業・土石製品	832	773	54.2	54.4	45.8	45.6
26 鉄鋼	17,284	13,852	89.1	88.5	10.9	11.5
27 非鉄金属	2,101	1,841	83.1	83.7	16.9	16.3
28 金属製品	905	1,137	68.6	70.7	31.4	29.3
29 はん用機械	1,102	1,072	69.7	72.7	30.3	27.3
30 生産用機械	1,143	1,335	70.0	76.7	30.0	23.3
31 業務用機械	384	358	72.9	79.0	27.1	21.0
32 電子部品	1,766	2,197	68.6	73.8	31.4	26.2
33 電気機械	853	1,077	72.3	76.8	27.7	23.2
34 情報通信機器	429	251	76.0	80.1	24.0	19.9
35 輸送機械	8,199	6,713	83.2	86.9	16.8	13.1
39 その他の製造工業製品	1,123	1,142	51.9	53.5	48.1	46.5
41 建設	3,772	3,645	50.6	54.3	49.4	45.7
46 電力・ガス・熱供給	798	836	72.0	64.5	28.0	35.5
47 水道	247	240	21.7	18.6	78.3	81.4
48 廃棄物処理	186	338	21.0	15.8	79.0	84.2
51 商業	3,288	3,382	11.6	10.3	88.4	89.7
53 金融・保険	1,057	1,114	10.4	9.6	89.6	90.4
55 不動産	1,456	1,226	15.0	5.2	85.0	94.8
57 運輸・郵便	4,049	4,273	32.9	27.4	67.1	72.6
59 情報通信	1,722	1,760	9.7	9.1	90.3	90.9
61 公務	1,211	1,075	21.6	16.3	78.4	83.7
63 教育・研究	928	1,271	21.9	20.0	78.1	80.0
64 医療・福祉	3,507	3,625	42.3	44.7	57.7	55.3
65 他に分類されない会員制	350	270	26.8	28.7	73.2	71.3
66 対事業所サービス	2,426	2,291	39.2	34.3	60.8	65.7
67 対個人サービス	2,476	2,673	42.0	40.9	58.0	59.1
68 事務用品	172	176	71.5	72.2	28.5	27.8
69 分類不明	500	458	15.7	9.5	84.3	90.5
合 計	97,147	89,693	67.8	65.7	32.2	34.3
(再掲) 第 1 次産業	949	971	64.1	65.5	35.9	34.5
第 2 次産業	71,997	63,890	80.9	81.0	19.1	19.0
第 3 次産業	24,201	24,832	28.9	26.3	71.1	73.7

(注)財の投入・サービスの投入:ここでいう「財」とは農林漁業、鉱業、製造業、建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。

ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

#### (4) 粗付加価値

前述のとおり平成27年の粗付加価値額は8兆3,619億円であり、その内訳は雇用者所得が3兆9,925億円（構成比47.7%）、営業余剰が1兆6,381億円（同19.6%）、資本減耗引当が1兆7,729億円（同21.2%）等となっている。

平成23年と比較すると、粗付加価値全体で16.2%の上昇であり、その内訳は営業余剰（対23年比28.8%増）、資本減耗引当（同26.9%増）、間接税（除関税）（同16.1%増）等となっている。

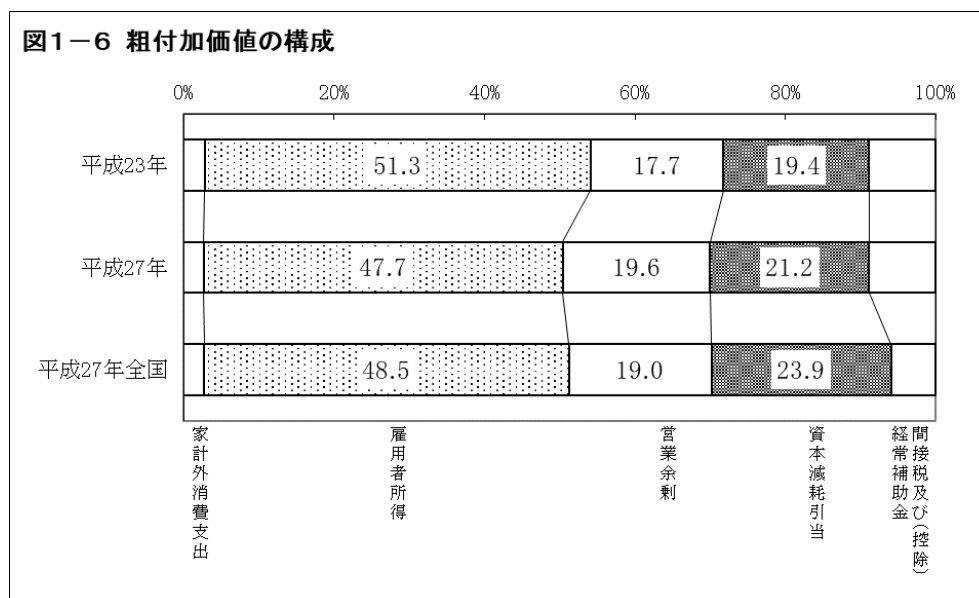
次に、粗付加価値率が中間投入率と表裏の関係にあることから、表1-5で産業別の粗付加価値率をみると、不動産（86.4%）が最も高く、以下、教育・研究（78.6%）、電気・ガス・熱供給（77.6%）等が続いている。逆に、非鉄金属（20.4%）、化学製品（23.2%）、輸送機械（24.0%）等製造業で低い比率となっている。

表1-7 粗付加価値の構成と伸び

（単位：億円、%）

	金額			構成比		平成27年 全国構成比
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年	
粗付加価値計	71,959	83,619	16.2	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	1,984	2,206	11.2	2.8	2.6	2.7
雇用者所得	36,943	39,925	8.1	51.3	47.7	48.5
営業余剰	12,715	16,381	28.8	17.7	19.6	19.0
資本減耗引当	13,966	17,729	26.9	19.4	21.2	23.9
間接税（除関税）	6,770	7,863	16.1	9.4	9.4	6.5
（控除）経常補助金	△ 418	△ 484	15.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6

図1-6 粗付加価値の構成



## 5 需要構造

総需要が中間需要と最終需要とに大別できることは前述のとおりである。

需要構造を見ると、部門別の販路構成（各部門の生産物がどの産業にどれだけ原材料等として需要されたか、あるいは消費・投資等にどのように需要されたか）がわかる。

### (1) 総需要

平成27年の総需要は24兆125億円で、そのうち、中間需要は8兆9,693億円（構成比37.4%）であり、県内最終需要は7兆6,409億円（同31.8%）、移輸出は7兆4,023億円（同30.8%）であった。

平成23年と比較すると、県内最終需要で11.3%の増加となった一方、中間需要は7.7%、移輸出は5.3%減少し、総需要は1.6%減少した。

また、平成23年の構成比と比較すると、県内最終需要で3.7ポイントの上昇となった一方、中間需要は2.4ポイントの低下となった。

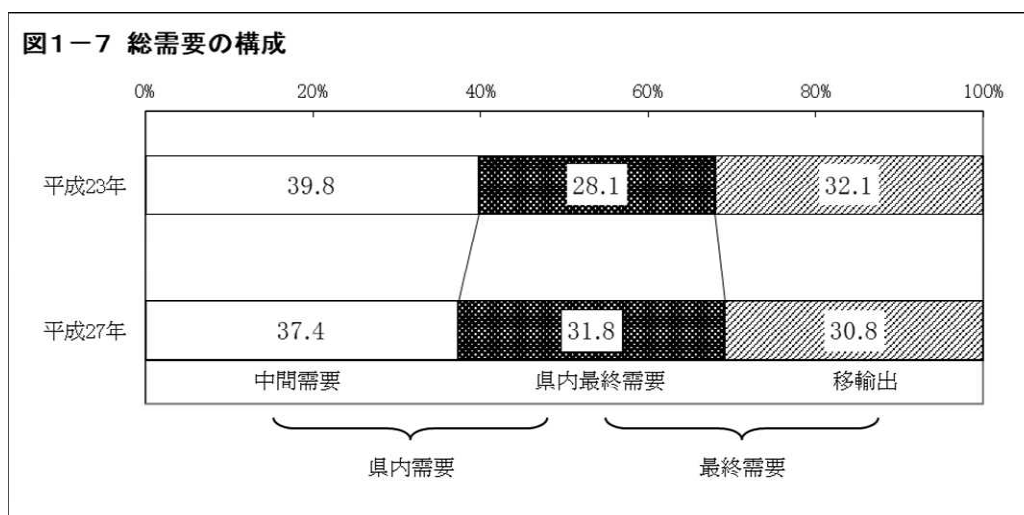
**表1-8 総需要の構成と伸び**

（単位：億円、%）

	金額			構成比	
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年
総需要	244,005	240,125	△ 1.6	100.0	100.0
中間需要	97,147	89,693	△ 7.7	39.8	37.4
最終需要	146,858	150,432	2.4	60.2	62.6
県内最終需要	68,653	76,409	11.3	28.1	31.8
移輸出	78,205	74,023	△ 5.3	32.1	30.8
(再掲) 県内需要	165,801	166,102	0.2	67.9	69.2

(注) 1 37部門表による。

2 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。



## (2) 需要構造から見た産業類型

最終需要は県内最終需要と移輸出に分けることができる（表1-8参照）。

つまり、総需要は、他産業の原材料としての「中間需要」、消費や投資の「県内需要」及び県外の需要である「移輸出」で構成されていることになる。

総需要に対するこれらの構成割合（これを依存度という。）を産業ごとに見ることで、それぞれの産業の需要構造の特徴を明らかにすることができる。

37部門の産業別に、依存の強さによって県内産業を類型化すると、次のとおりである（ただし、分類不明を除く36部門）。

### I 中間需要依存型（中間需要率50%以上）

このタイプの産業は、主に原材料として他の産業で再び使用される製品を生産する産業といえる。

農林漁業、鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、水道、運輸・郵便、情報通信、対事業所サービス、事務用品の10部門が属する。

### II 県内最終需要依存型（県内最終需要率50%以上）

このタイプの産業は、生産物の多くが県内の消費や投資に向けられている産業といえる。

業務用機械、情報通信機器、建設、金融・保険、不動産、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスの10部門が属する。

### III 移輸出依存型（移輸出率50%以上）

このタイプの産業は、県外需要である移輸出への依存度が高い産業といえる。

繊維製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、非鉄金属、金属製品、はん用機械、電子部品、輸送機械の10部門が属する。

### IV 中間型（いずれの率も50%未満）

上記のいずれのタイプにも属しない産業が該当する。

飲食料品、生産用機械、電気機械、その他の製造工業製品、廃棄物処理、商業の6部門が属する。

#### 中間需要額

産業連関表の中間取引部分の各行によって表される、各産業の生産物が他の産業の生産活動の原材料などとして販売された分の額。

#### 最終需要額

他の産業の生産活動の原材料などとして利用されるのではなく、最終的に消費される財・サービスとして家計や政府機関等に販売された分の額。家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなる。



表1-9 需要構造

(単位：億円、%)

区 分	総需要額 A=B+C	中 間 需要額 B	最終需要額			中 間 需要率 F=B/A× 100	最終需要率		
			C=D+E	県内最終 需要額 D	移輸出額 E		G=C/A× 100	県 内 最 終 需要率 H=D/A× 100	移輸出 率 I=E/A× 100
01 農林漁業	2,984	1,524	1,460	547	913	51.1	48.9	18.3	30.6
06 鉱業	11,959	11,881	79	11	68	99.3	0.7	0.1	0.6
11 飲食料品	11,944	2,445	9,499	4,258	5,241	20.5	79.5	35.7	43.9
15 繊維製品	3,702	861	2,841	934	1,907	23.3	76.7	25.2	51.5
16 パルプ・紙・木製品	3,435	1,878	1,557	181	1,377	54.7	45.3	5.3	40.1
20 化学製品	18,296	7,984	10,312	335	9,977	43.6	56.4	1.8	54.5
21 石油・石炭製品	16,476	5,539	10,937	655	10,282	33.6	66.4	4.0	62.4
22 プラスチック・ゴム製品	5,323	2,170	3,153	119	3,034	40.8	59.2	2.2	57.0
25 窯業・土石製品	2,243	890	1,353	11	1,342	39.7	60.3	0.5	59.8
26 鉄鋼	21,199	11,230	9,969	△ 77	10,046	53.0	47.0	△ 0.4	47.4
27 非鉄金属	3,548	1,329	2,219	12	2,207	37.5	62.5	0.3	62.2
28 金属製品	3,352	1,511	1,840	154	1,686	45.1	54.9	4.6	50.3
29 はん用機械	3,064	615	2,449	774	1,675	20.1	79.9	25.3	54.6
30 生産用機械	3,823	534	3,289	1,897	1,393	14.0	86.0	49.6	36.4
31 業務用機械	1,111	245	866	749	117	22.0	78.0	67.4	10.5
32 電子部品	4,476	1,464	3,013	106	2,907	32.7	67.3	2.4	64.9
33 電気機械	3,056	920	2,136	882	1,254	30.1	69.9	28.9	41.0
34 情報通信機器	1,106	114	992	780	212	10.3	89.7	70.5	19.2
35 輸送機械	13,010	4,289	8,721	2,081	6,640	33.0	67.0	16.0	51.0
39 その他の製造工業製品	3,077	1,065	2,012	705	1,306	34.6	65.4	22.9	42.5
41 建設	6,897	275	6,622	6,622	0	4.0	96.0	96.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	5,617	3,098	2,519	934	1,585	55.1	44.9	16.6	28.2
47 水道	727	400	327	292	36	55.0	45.0	40.1	4.9
48 廃棄物処理	1,012	452	559	171	389	44.7	55.3	16.9	38.4
51 商業	16,703	5,080	11,622	8,190	3,432	30.4	69.6	49.0	20.5
53 金融・保険	4,973	1,856	3,117	2,577	541	37.3	62.7	51.8	10.9
55 不動産	10,287	1,892	8,395	8,391	5	18.4	81.6	81.6	0.0
57 運輸・郵便	10,241	5,889	4,351	2,226	2,125	57.5	42.5	21.7	20.8
59 情報通信	5,538	2,787	2,751	2,390	361	50.3	49.7	43.2	6.5
61 公務	4,375	186	4,189	4,189	0	4.3	95.7	95.7	0.0
63 教育・研究	6,813	52	6,761	6,446	315	0.8	99.2	94.6	4.6
64 医療・福祉	11,148	165	10,983	10,767	216	1.5	98.5	96.6	1.9
65 他に分類されない会員制団体	697	161	536	401	135	23.1	76.9	57.5	19.4
66 対事業所サービス	8,843	7,789	1,055	793	262	88.1	11.9	9.0	3.0
67 対個人サービス	8,110	295	7,816	6,906	910	3.6	96.4	85.1	11.2
68 事務用品	176	176	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	784	653	131	2	129	83.3	16.7	0.2	16.5
合 計	240,125	89,693	150,432	76,409	74,023	37.4	62.6	31.8	30.8
(再掲)									
第1次産業	2,984	1,524	1,460	547	913	51.1	48.9	18.3	30.6
第2次産業	141,273	57,415	83,859	21,189	62,670	40.6	59.4	15.0	44.4
第3次産業	95,869	30,755	65,114	54,673	10,440	32.1	67.9	57.0	10.9

### (3) 最終需要

平成27年の最終需要は15兆432億円で、そのうち移輸出が7兆4,023億円（構成比49.2%）であり、次いで民間消費支出が4兆1,470億円（同27.6%）、県内総固定資本形成が1兆7,405億円（同11.6%）等となっている。

平成23年と比較すると、最終需要全体で2.4%の増加となった。

その内訳をみると、増加したのは県内総固定資本形成（対23年比41.1%増）、家計外消費支出（同11.2%増）、一般政府消費支出（同5.3%増）、民間消費支出（同4.8%増）であり、減少したのは移輸出（同5.3%減）であった。

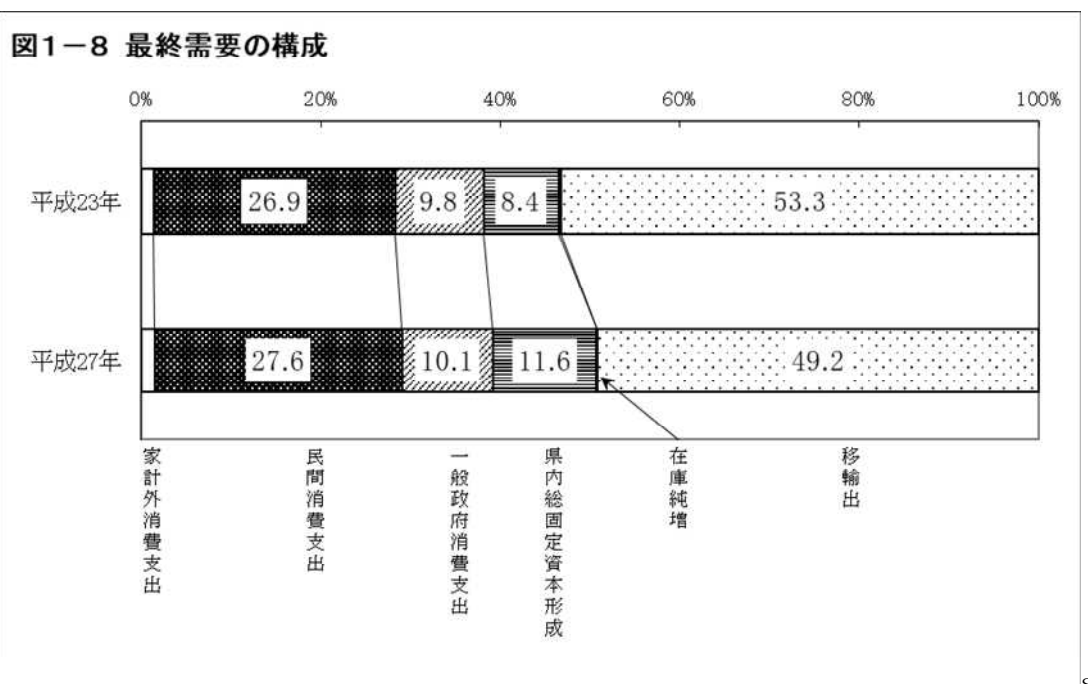
また、寄与度を見てみると、県内総固定資本形成（寄与度3.5）が大きくプラスに、移輸出（同△2.8）が大きくマイナスに寄与していることがわかる。

**表1-10 最終需要の構成と伸び**

（単位：億円、%）

	金額			構成比		寄与度
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年	
最終需要計	146,858	150,432	2.4	100.0	100.0	2.4
家計外消費支出	1,984	2,206	11.2	1.4	1.5	0.2
民間消費支出	39,555	41,470	4.8	26.9	27.6	1.3
一般政府消費支出	14,445	15,217	5.3	9.8	10.1	0.5
県内総固定資本形成	12,335	17,405	41.1	8.4	11.6	3.5
在庫純増	334	112	△66.6	0.2	0.1	△0.2
移輸出	78,205	74,023	△5.3	53.3	49.2	△2.8

（注）37部門表による。



## 6 県際構造

県内生産物の全てが県内で需要されるのではなく、一部は県外・国外へ移輸出される。

また、県内需要の全てが県内生産物で賄われるのではなく、一部は県外・国外からの移輸入に頼っている。このような県際間取引は県経済において大きなウェイトを占めている。

### (1) 移輸出

平成27年の移輸出額7兆4,023億円を産業別にみると、第1次産業が913億円(構成比1.2%)、第2次産業が6兆2,670億円(同84.7%)、第3次産業が1兆440億円(同14.1%)である。

移輸出の大部分を占める第2次産業の中でも、石油・石炭製品(移輸出額1兆282億円、構成比13.9%)、鉄鋼(同1兆46億円、13.6%)、化学製品(同9,977億円、13.5%)等はとりわけ移輸出額が大きい。

また、移輸出率については、産業全体で42.7%であった。産業別では、第1次産業が54.2%、第2次産業が66.6%、第3次産業が13.5%である。移輸出率についても第2次産業が高く、県内製造業は移輸出に依存しているといえる。特に、非鉄金属(95.4%)、繊維製品(86.5%)、窯業・土石製品(85.8%)等では県内生産額の8割以上が移輸出されている。

### (2) 移輸入

平成27年の移輸入額6兆6,813億円を産業別にみると、第1次産業が1,299億円(構成比1.9%)、第2次産業が4兆7,108億円で(同70.5%)、第3次産業が1兆8,406億円(同27.5%)である。なかでも、鉱業(移輸入額1兆1,873億円、構成比17.8%)、化学製品(同5,459億円、8.2%)等が高い割合を占めている。

また、移輸入率は産業全体で40.2%であり、産業別にみると第1次産業が62.7%、第2次産業が59.9%、第3次産業が21.5%である。鉱業が99.8%と最も高く、以下、非鉄金属(92.1%)、繊維製品(83.4%)が続いている。

### (3) 県際収支

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は7,210億円の移輸出超過となっている。

産業別では、第1次産業、第3次産業でそれぞれ386億円、7,966億円の移輸入超過であるが、第2次産業で1兆5,562億円の移輸出超過となっている。

移輸出超過産業は第2次産業を中心に18部門あり、鉄鋼(移輸出超過額7,368億円)、石油・石炭製品(同7,019億円)、化学製品(同4,519億円)等で移出超過額が大きくなっている。

一方、移輸入超過産業は16部門で、なかでも鉱業、対事業所サービスの移輸入超過額が大きく、それぞれ1兆1,805億円、2,206億円の移輸入超過となっている。

**移輸出率** 移輸出額を県内生産額で除した値。

**移輸入率** 移輸入額を県内需要額で除した値。

表 1-11 県際構造

(単位：億円、%)

区 分	移 輸 出 額			移 輸 入 額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率		構成比	移輸入率			
01 農林漁業	913	1.2	54.2	1,299	1.9	62.7	△ 386	37.3
06 鉱業	68	0.1	79.2	11,873	17.8	99.8	△ 11,805	0.2
11 飲食料品	5,241	7.1	74.3	4,895	7.3	73.0	346	27.0
15 繊維製品	1,907	2.6	86.5	1,496	2.2	83.4	411	16.6
16 パルプ・紙・木製品	1,377	1.9	73.9	1,573	2.4	76.4	△ 197	23.6
20 化学製品	9,977	13.5	77.7	5,459	8.2	65.6	4,519	34.4
21 石油・石炭製品	10,282	13.9	77.8	3,263	4.9	52.7	7,019	47.3
22 プラスチック・ゴム製品	3,034	4.1	85.4	1,772	2.7	77.4	1,262	22.6
25 窯業・土石製品	1,342	1.8	85.8	680	1.0	75.4	662	24.6
26 鉄鋼	10,046	13.6	54.2	2,678	4.0	24.0	7,368	76.0
27 非鉄金属	2,207	3.0	95.4	1,235	1.8	92.1	972	7.9
28 金属製品	1,686	2.3	81.0	1,271	1.9	76.3	415	23.7
29 はん用機械	1,675	2.3	82.3	1,031	1.5	74.2	644	25.8
30 生産用機械	1,393	1.9	57.4	1,396	2.1	57.4	△ 3	42.6
31 業務用機械	117	0.2	21.1	556	0.8	56.0	△ 439	44.0
32 電子部品	2,907	3.9	79.9	837	1.3	53.3	2,070	46.7
33 電気機械	1,254	1.7	75.1	1,387	2.1	77.0	△ 134	23.0
34 情報通信機器	212	0.3	53.5	709	1.1	79.3	△ 497	20.7
35 輸送機械	6,640	9.0	75.2	4,180	6.3	65.6	2,460	34.4
39 その他の製造工業製品	1,306	1.8	57.8	818	1.2	46.2	489	53.8
41 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	1,585	2.1	42.6	1,892	2.8	46.9	△ 306	53.1
47 水道	36	0.0	5.7	103	0.2	15.0	△ 68	85.0
48 廃棄物処理	389	0.5	38.4	0	0.0	0.1	388	99.9
51 商業	3,432	4.6	29.3	5,000	7.5	37.7	△ 1,568	62.3
53 金融・保険	541	0.7	15.5	1,476	2.2	33.3	△ 936	66.7
55 不動産	5	0.0	0.1	1,289	1.9	12.5	△ 1,284	87.5
57 運輸・郵便	2,125	2.9	24.7	1,641	2.5	20.2	484	79.8
59 情報通信	361	0.5	9.0	1,520	2.3	29.4	△ 1,159	70.6
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	315	0.4	5.3	879	1.3	13.5	△ 564	86.5
64 医療・福祉	216	0.3	2.0	161	0.2	1.5	54	98.5
65 他に分類されない会員制団体	135	0.2	19.7	11	0.0	2.0	124	98.0
66 対事業所サービス	262	0.4	4.1	2,468	3.7	28.8	△ 2,206	71.2
67 対個人サービス	910	1.2	14.8	1,959	2.9	27.2	△ 1,050	72.8
68 事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
69 分類不明	129	0.2	16.6	4	0.0	0.7	125	99.3
合 計	74,023	100.0	42.7	66,813	100.0	40.2	7,210	59.8
(再掲) 第1次産業	913	1.2	54.2	1,299	1.9	62.7	△ 386	37.3
第2次産業	62,670	84.7	66.6	47,108	70.5	59.9	15,562	40.1
第3次産業	10,440	14.1	13.5	18,406	27.6	21.5	△ 7,966	78.5

(4) 県際構造からみた産業類型

県際関係の産業別特性をみるために、移輸出率と移輸入率の関係から以下の4つのグループに類型化する。

**I 県際流通型産業 (移輸出率、移輸入率とも50%以上)**

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県外に移輸出され、県内需要を賄うために移輸入の多い産業である。非鉄金属、鉱業、繊維製品等の17部門が属する。

**II 移輸出型産業 (移輸出率50%以上、移輸入率50%未満)**

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼ賄い、なおかつ移輸出も多い産業である。鉄鋼、その他の製造工業製品が属する。

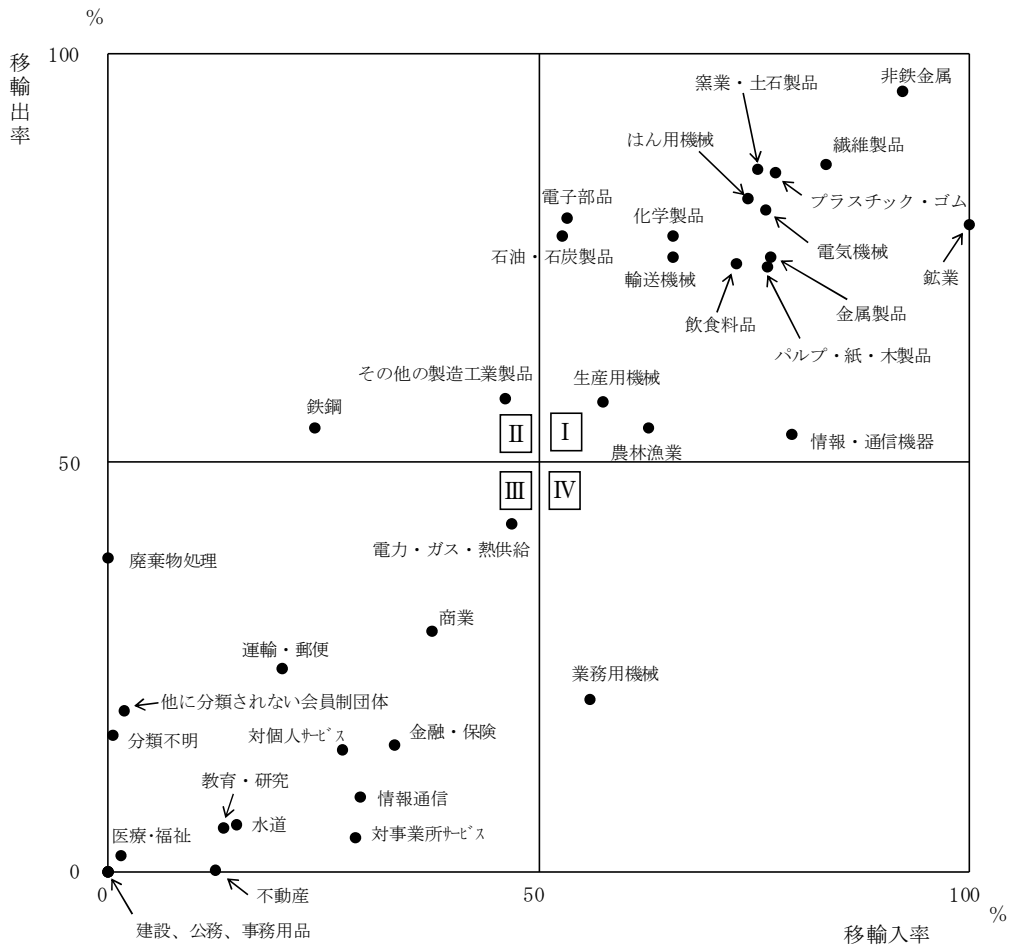
**III 県内自給型産業 (移輸出率、移輸入率ともに50%未満)**

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県内需要向けで、かつ県内需要もそれで賄われる傾向が強い自給自足型の産業である。建設、公務、医療・福祉等17部門が属する。

**IV 移輸入依存型産業 (移輸出率50%未満、移輸入率50%以上)**

このタイプの産業は、県内需要の大部分を移輸入で賄い、県外への移輸出が少ない産業である。業務用機械が属する。

図1-9 県際構造からみた産業の類型



## 第2節 岡山県経済の機能分析

ここでは、平成27年表の逆行列係数表及び各種係数表を用いて、平成27年の岡山県経済の機能的なつながりを分析する。

### 1 逆行列係数

逆行列係数は、ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対し、どのような生産波及が生じ、部門別の生産額がどれだけになるかを表した係数であり、移輸入の扱いによりいくつかの類型がある。

#### (1) $(I - A)^{-1}$ 型

$(I - A)^{-1}$ 型は、県外との取引を考慮せず、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で賄われると仮定した場合の生産の波及効果を示すもので、閉鎖経済型と呼ばれる。しかし、実際にはすべてが県内で賄われることはないので、現実の県内に対する波及効果より高めの数値を表していると考えられる。

全産業の平均は2.0619となっている。全般的に製造業に属する部門で大きく、第3次産業では小さくなっており、製造業の生産波及が大きいことが示されている。

製造業の中では、輸送機械(3.1032)、化学製品(2.9564)、鉄鋼(2.9488)等が大きくなっている。第3次産業では、運輸・郵便(1.9482)、対個人サービス(1.8114)、情報通信(1.7747)等で大きい。

#### (2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、県外からの移輸入が県内需要に比例するものと考え、その移輸入の割合に応じて波及効果が県外に流出するということを想定したモデルで、開放経済型と呼ばれる。 $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数よりも値は小さくなるが、県内に対する現実の波及効果に近似した数値を表しているものと考えられる。

全産業の平均は1.3318で、部門別には、鉄鋼(1.8013)、金属製品(1.4906)、輸送機械(1.4416)等で大きい値を示している。全体的に $(I - A)^{-1}$ 型とくらべて第2次産業と第3次産業との間に大きな差がないのが特徴的である。これは、第2次産業における生産波及効果の県外流出割合が大きく、第3次産業の生産波及が県内中心であることを示している。

### 逆行列係数

ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対し、どのような生産波及が生じ、部門別の生産額がどれだけになるかを示した係数。生産誘発効果や特定の経済政策の効果などを測定する際に利用される。

逆行列係数表は縦方向にみると、ある部門に1単位の最終需要があった場合に、各部門が直接・間接に生産しなければならない量を示し、その合計(列和)は、波及効果全体の程度を示している。横の方向にみると、各部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、ある部門が直接・間接に供給しなければならない原材料の量を示す。

(3) 県内歩留まり率

各産業の波及効果がどれだけ県内に留まるかを示した率を県内歩留まり率という。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を  $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和で除して求める。

不動産、教育・研究、公務等で高く、逆に、非鉄金属、石油・石炭製品、輸送機械等で低くなっている。

一般に移輸入率の高い第2次産業で県内歩留まり率が低く、移輸入率の低い第3次産業で県内歩留まり率は高くなっている。

表1-12 逆行列係数の列和と県内歩留まり率（37部門）

部 門 名	$(I-A)^{-1}$ 型	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	県内歩留まり率 C=B/A×100 (%)
	逆行列係数 A	逆行列係数 B	
01農林漁業	2.2291	1.3561	60.8
06鉱業	1.8071	1.4275	79.0
11飲食料品	2.1681	1.3175	60.8
15繊維製品	2.2361	1.3009	58.2
16パルプ・紙・木製品	2.3521	1.3490	57.4
20化学製品	2.9564	1.4223	48.1
21石油・石炭製品	2.3656	1.0776	45.6
22プラスチック・ゴム製品	2.4758	1.3230	53.4
25窯業・土石製品	1.9635	1.2916	65.8
26鉄鋼	2.9488	1.8013	61.1
27非鉄金属	2.5016	1.1385	45.5
28金属製品	2.3167	1.4906	64.3
29はん用機械	2.2018	1.3960	63.4
30生産用機械	2.2483	1.4088	62.7
31業務用機械	2.4589	1.3962	56.8
32電子部品	2.3021	1.3609	59.1
33電気機械	2.4763	1.3485	54.5
34情報通信機器	2.4096	1.3796	57.3
35輸送機械	3.1032	1.4416	46.5
39その他の製造工業製品	2.0466	1.3358	65.3
41建設	2.0811	1.3567	65.2
46電力・ガス・熱供給	1.4164	1.0988	77.6
47水道	1.6988	1.3561	79.8
48廃棄物処理	1.6096	1.2914	80.2
51商業	1.5044	1.2684	84.3
53金融・保険	1.5598	1.3031	83.5
55不動産	1.2099	1.1258	93.0
57運輸・郵便	1.9482	1.4370	73.8
59情報通信	1.7747	1.4151	79.7
61公務	1.4467	1.2323	85.2
63教育・研究	1.3896	1.1932	85.9
64医療・福祉	1.7061	1.2468	73.1
65他に分類されない会員制団体	1.7257	1.3307	77.1
66対事業所サービス	1.7161	1.2861	74.9
67対個人サービス	1.8114	1.3095	72.3
68事務用品	3.1026	1.5440	49.8
69分類不明	1.9856	1.6280	82.0
全産業平均	2.0619	1.3318	64.6

(注) 全産業平均は「68事務用品」及び「69分類不明」を除いた35部門の平均である。

## 2 影響力係数と感応度係数

逆行列係数を用いて、各部門が他部門へ影響を与える度合い、他部門から影響を受ける度合いを相対的に表したものが影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、鉄鋼（1.34）、金属製品（1.11）、輸送機械（1.07）等の部門で大きく、石油・石炭製品（0.80）、電力・ガス・熱供給（0.82）、不動産（0.84）等の部門で小さい。

また、感応度係数は、対事業所サービス（2.09）、運輸・郵便（2.07）、鉄鋼（1.88）等の部門で大きく、鉱業（0.745）、情報通信機器（0.750）、教育・研究（0.76）等の部門で小さい。

表 1-13 影響力係数と感応度係数（37部門）

区 分	影響力係数	感応度係数	区 分	影響力係数	感応度係数
01 農林漁業	1.007825	0.856675	39 その他の製造工業製品	0.992713	0.960376
06 鉱業	1.060850	0.745379	41 建設	1.008281	0.808897
11 飲食料品	0.979136	0.848536	46 電力・ガス・熱供給	0.816620	1.095030
15 繊維製品	0.966827	0.793055	47 水道	1.007836	0.871495
16 パルプ・紙・木製品	1.002562	0.956710	48 廃棄物処理	0.959708	0.839333
20 化学製品	1.056987	1.101276	51 商業	0.942621	1.566989
21 石油・石炭製品	0.800855	1.098094	53 金融・保険	0.968429	1.005784
22 プラスチック・ゴム製品	0.983203	0.887196	55 不動産	0.836690	1.086170
25 窯業・土石製品	0.959874	0.795532	57 運輸・郵便	1.067958	2.068062
26 鉄鋼	1.338670	1.880580	59 情報通信	1.051691	1.319425
27 非鉄金属	0.846107	0.777591	61 公務	0.915787	0.957148
28 金属製品	1.107781	0.835881	63 教育・研究	0.886749	0.756276
29 はん用機械	1.037473	0.799778	64 医療・福祉	0.926622	0.759722
30 生産用機械	1.046962	0.819816	65 他に分類されない会員制団体	0.988951	0.789922
31 業務用機械	1.037594	0.803671	66 対事業所サービス	0.955832	2.086995
32 電子部品	1.011393	1.093767	67 対個人サービス	0.973216	0.773988
33 電気機械	1.002179	0.814665	68 事務用品	1.147436	0.785220
34 情報通信機器	1.025304	0.750081	69 分類不明	1.209876	0.894337
35 輸送機械	1.071401	0.916549			

### 影響力係数

各産業部門の需要(生産)が1単位発生した場合の全産業に与える影響の大きさを示した係数。

各産業部門の逆行列係数の列和を列和全体の平均値で除し求める。

影響力係数が1より大きい産業は、全産業に与える影響力が大きく、一般に、様々な部門で原材料として投入される割合の高い産業ほど影響係数は大きくなる。

### 感応度係数

全ての部門の需要がそれぞれ1単位増大した場合に当該部門の生産が受ける影響の大きさを示す係数。

各産業部門の逆行列係数の行和を行和全体の平均値で除して求める。

感応度係数が1より大きい産業は、当該部門の生産活動に受ける影響が大きく、一般に、需要部門が多岐にわたり、かつ中間需要比率の高い産業部門ほど、感応度係数は大きくなる。





### 3 最終需要と生産

産業連関表においては、最終需要を満たすために生産が行われると考える。

つまり、平成27年の県内生産額17兆3,312億円は、最終需要15兆432億円を満たすために直接・間接に誘発された生産額の合計といえる。

#### (1) 生産誘発額と生産誘発依存度

最終需要項目別に生産誘発額をみると、移輸出が10兆1,920億円と最も大きく、誘発額全体の58.8%を占めている（この割合を生産誘発依存度という。）。以下、民間消費支出が3兆4,686億円で20.0%、一般政府消費支出が1兆8,156億円で10.5%、県内総固定資本形成が1兆6,589億円で9.6%と続いている。

このことから、県内産業は移輸出に大きく依存しているといえる。

#### (2) 生産誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える生産誘発の大きさを表す生産誘発係数をみると、最終需要項目合計については対23年比で0.001増の1.15となっている。

最終需要項目別（在庫純増を除く）では、移輸出が1.33と最も大きく、県外需要が県内産業に大きく影響を与えることを示している。

その他の項目については、一般政府消費支出（1.19）、県内総固定資本形成（0.95）、家計外消費支出（0.89）の順になっている。

平成23年と比べると、県内総固定資本形成と家計外消費支出は上昇しているものの、他の最終需要項目では低下している。

#### 生産誘発額

最終需要の各項目により誘発された各産業部門の生産額。  
各最終需要項目に逆行列係数を乗じて求める。

#### 生産誘発依存度

各産業における最終需要項目別生産誘発額の構成比。  
各産業部門の最終需要項目別生産誘発額をその行和（各産業部門の生産誘発額の合計）で除して求める。

#### 生産誘発係数

各項目の最終需要が1単位生じたときに、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数。  
各産業部門の最終需要項目別生産誘発額を各最終需要項目の需要額合計で除して求める。

表1-14 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

(単位：億円、%、倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	169,107	173,312	100.0	100.0	1.151497	1.152092
家計外消費支出	1,640	1,972	1.0	1.1	0.826718	0.893966
民間消費支出	33,142	34,686	19.6	20.0	0.837870	0.836399
一般政府消費支出	17,550	18,156	10.4	10.5	1.214978	1.193156
県内総固定資本形成	10,882	16,589	6.4	9.6	0.882218	0.953115
在庫純増	267	△ 11	0.2	△ 0.0	4.963828	△ 0.096336
移輸出	105,626	101,920	62.5	58.8	1.345800	1.376870

(注) 37部門表による。

図1-11 最終需要項目別生産誘発依存度

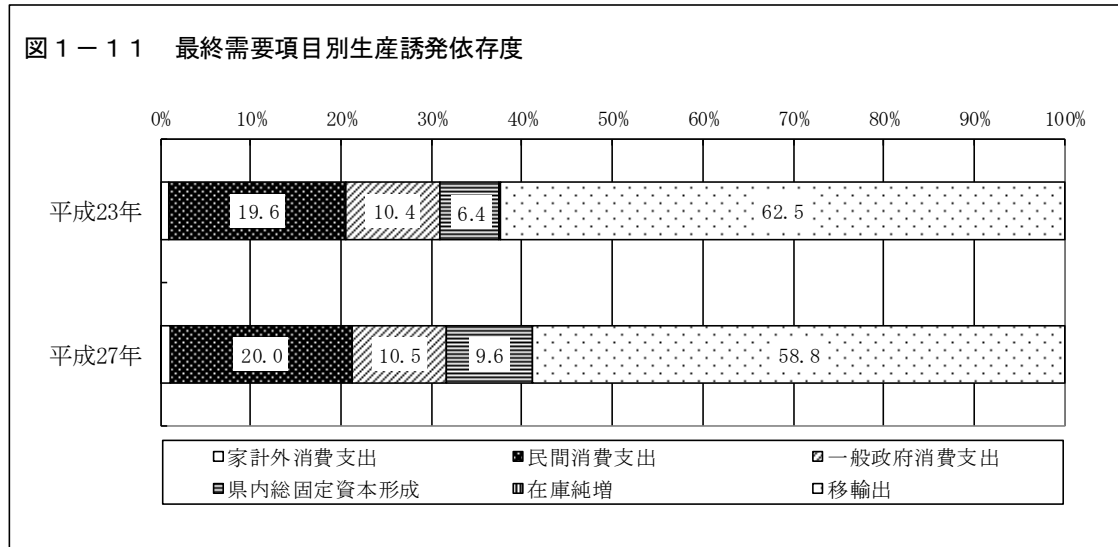
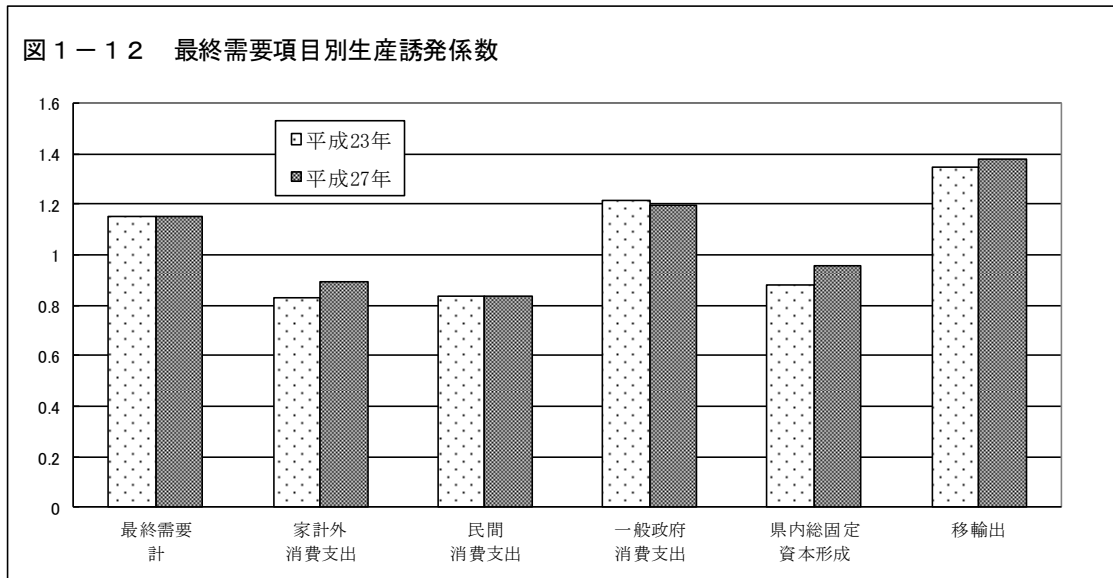


図1-12 最終需要項目別生産誘発係数



#### 4 最終需要と粗付加価値

県内生産額は各最終需要によって誘発されたものであるから、結果として生産額の一部を構成する粗付加価値も最終需要によって誘発されたものであると考えられる。

##### (1) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別に粗付加価値誘発額をみると、移輸出が3兆8,416億円と最も大きく、誘発額全体の45.9%を占めている(この割合を粗付加価値誘発依存度という)。以下、民間消費支出が2兆2,755億円で27.2%、一般政府消費支出が1兆2,412億円で14.8%、県内総固定資本形成が8,869億円で10.6%と続いている。

##### (2) 粗付加価値誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える粗付加価値誘発の大きさを表す粗付加価値誘発係数をみると、最終需要項目合計については対23年比で0.07増の0.56となっている。

最終需要項目別(在庫純増を除く)では、一般政府消費支出が0.82と最も大きく、次いで、民間消費支出(0.55)、家計外消費支出(0.52)、県内総固定資本形成(0.51)の順になっている。

平成23年と比べると、一般政府消費支出は低下しているものの、他の最終需要項目では総じて上昇している。

##### **粗付加価値誘発額**

各最終需要項目により誘発された粗付加価値額。  
生産誘発額に粗付加価値率を対角化した行列を乗じて求める。

##### **粗付加価値誘発依存度**

各産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比。  
各産業部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額をその行和(各産業部門別の粗付加価値誘発額の合計)で除して求める。

##### **粗付加価値誘発係数**

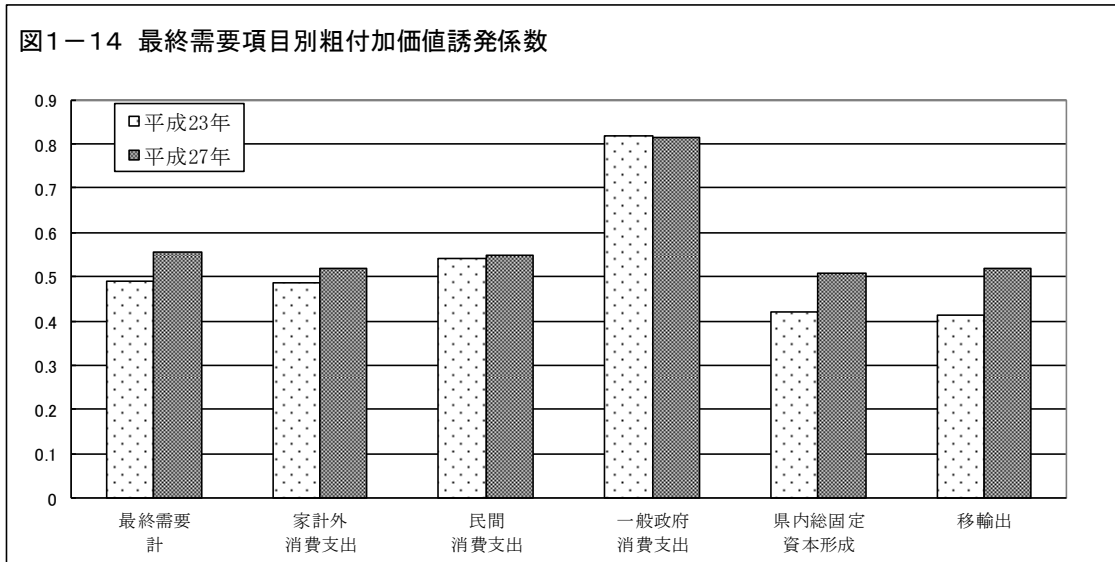
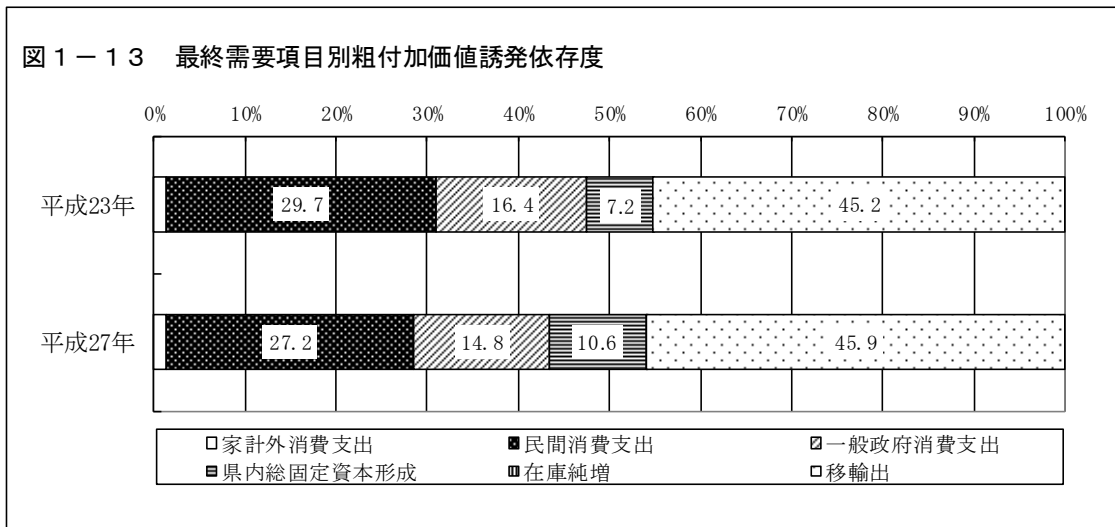
各項目の最終需要が1単位生じた場合に、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数。  
各産業部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額を各最終需要項目の需要合計で除して求める。

表1-15 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

(単位：億円、%、倍)

	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	71,959	83,619	100.0	100.0	0.489992	0.555857
家計外消費支出	967	1,144	1.3	1.4	0.487350	0.518512
民間消費支出	21,386	22,755	29.7	27.2	0.540658	0.548704
一般政府消費支出	11,812	12,412	16.4	14.8	0.817728	0.815688
県内総固定資本形成	5,190	8,869	7.2	10.6	0.420778	0.509540
在庫純増	109	24	0.2	0.1	2.029832	0.212446
移輸出	32,495	38,416	45.2	45.9	0.414030	0.518973

(注) 37部門表による。



## 5 最終需要と移輸入

ある地域の需要は、通常そのすべてが当該地域の生産のみによって満たされるのではなく、直接・間接に他地域の生産物を移輸入することで賄われている。このことから、移輸入も最終需要により誘発されるものであると考える。

### (1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要項目別に移輸入誘発額をみると、移輸出が3兆5,607億円と最も大きく、誘発額全体の53.3%を占めている（この割合を移輸入誘発依存度という。）。以下、民間消費支出が1兆8,715億円で28.0%、県内総固定資本形成が8,537億円で12.8%、一般政府消費支出が2,805億円で4.2%と続いている。

### (2) 移輸入誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える移輸入誘発の大きさを表す移輸入誘発係数をみると、最終需要項目合計については対23年比で0.07減の0.44となっている。

最終需要項目別（在庫純増を除く）では、県内総固定資本形成が0.50と最も大きく、次いで、家計外消費支出（0.48）、移輸出（0.48）、民間消費支出（0.45）の順になっている。

平成23年と比べると、在庫純増、一般政府消費支出が上昇しているものの、他の最終需要項目では低下している。

#### 移輸入誘発額

最終需要の各項目により誘発された移輸入額。

総合移輸入係数に項目別最終需要額を乗じて求める。

#### 移輸入誘発依存度

各産業における最終需要項目別移輸入誘発額の構成比。

各産業部門の最終需要項目別移輸入誘発額をそれぞれの行和（各産業部門の輸入誘発額の合計）で除して求める。

#### 移輸入誘発係数

各項目別の最終需要が1単位生じたときに、どの産業部門の移輸入をどれだけ誘発するかを示した係数。

各産業部門の最終需要項目の移輸入誘発額を、各最終需要項目の最終需要額合計で除して求める。

表1-16 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

(単位：億円、%、倍)

	移輸入誘発額		移輸入誘発依存度		移輸入誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	74,899	66,813	100.0	100.0	0.510008	0.444143
家計外消費支出	1,017	1,062	1.4	1.6	0.512650	0.481488
民間消費支出	18,169	18,715	24.3	28.0	0.459342	0.451296
一般政府消費支出	2,633	2,805	3.5	4.2	0.182272	0.184312
県内総固定資本形成	7,145	8,537	9.5	12.8	0.579222	0.490460
在庫純増	△ 55	88	△ 0.1	0.1	△ 1.029832	0.787554
移輸出	45,990	35,607	61.4	53.3	0.585839	0.481027

(注) 37部門表による。

図1-15 最終需要項目別移輸入誘発依存度

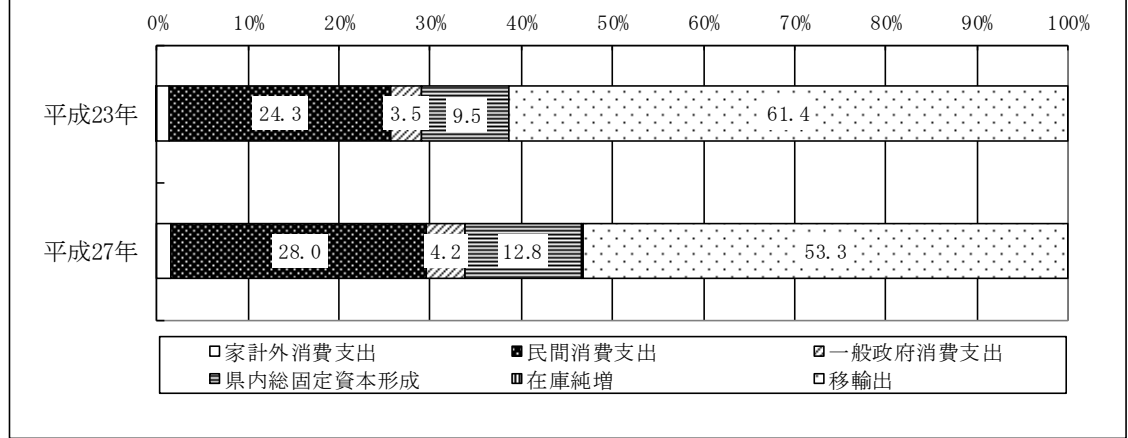
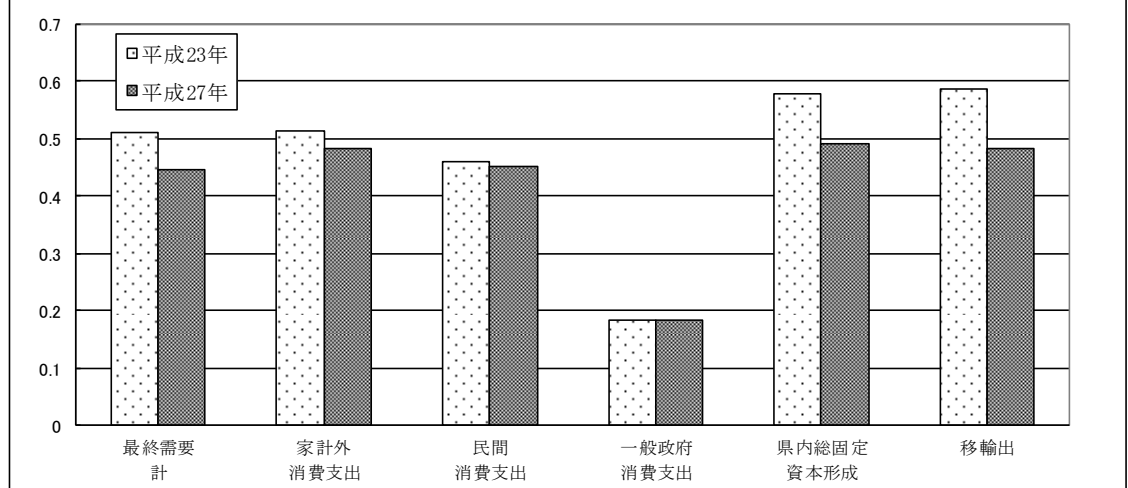


図1-16 最終需要項目別移輸入誘発係数



## 第2章 産業連関表の構成と見方

### 1 産業連関表とは

経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに、別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して、必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、その結果を一覧表に取りまとめたものである。

### 2 産業連関表の見方

#### (1) 産業連関表の全体構成

産業連関表の全体的な構成を図2-1で見ると、表頭には、各財・サービスの買手側の部門が並び、中間需要部門と最終需要部門とからなっている。このうち中間需要部門は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等の中間財を購入し、これらを加工（労働、資材等を投入）して生産活動を行っている。

また、最終需要部門は、消費、投資及び移輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側は、財・サービスの売手側である中間投入部門と粗付加価値部門からなっている。中間投入部門は、中間財としての各財・サービスの供給部門であり、各部門は当該部門の財・サービスを各需要部門に供給している。また、粗付加価値部門は、各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門と粗付加価値部門を「外生部門」といい、中間需要（投入）部門を「内生部門」という。

また、タテ方向の計数の並びを「列」といい、その部門の財・サービスの生産に用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払い内訳（費用構成）が示されている。産業連関表では、この支払いを「投入」という。

ヨコ方向の数値の並びを「行」と呼び、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたか、その販売先の内訳（販売先構成）を示している。この販売を「産出」という。



(2) 投入と産出のバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計（県内生産額）と行方向からみた産出額の計（県内生産額）とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

① 総供給＝県内生産額＋移輸入額＝中間需要額計＋最終需要額計＝総需要

② 県内生産額＝中間需要額計＋最終需要額計－移輸入額  
＝中間投入額計＋粗付加価値額計

③ 中間投入額合計＝中間需要額合計

④ 粗付加価値額合計＝最終需要額合計－移輸入額合計

なお、①及び②については、各行・列の部門ごとに成立するが、③及び④については、産業計（部門の合計）についてのみ成立する。

図2-1 産業連関表の構造

		表 頭							
		内生部門				外生部門		県内生産額	
		中間需要				最終需要			
需要部門 (買い手)	供給部門 (売り手)	1 農 業	2 林 業	3 製 業	計	消 費	移 輸	(控除) 移輸入	A+B-C
		業	業	業		費	出		
		[生産される財・サービス]				A	B	C	
表 側	内生部門	1 農 業	列 ↓	行 →	生産物の販路構成(産出)				
		2 林 業							
	3 製 業								
		[供給される財・サービス]				D	E	D+E	
		粗付加価値							
		雇用者所得 営業余剰 など							
		計 E							
		県内生産額 D+E							

### 3 県民経済計算との関係

産業連関表と県民経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点において共通する。しかし、県民経済計算が県経済全体を1つの単位であるかのように扱うマクロの概念であるのに対し、産業連関表は県経済を多くの部門に分割し、県民経済計算では捨象される中間生産物取引を詳細にとらえることに重点を置いているという点に相違がある。

また、産業連関表では、産業間の生産技術的な連結を明示的に捉えるため、各部門間の取引は財・サービスに限られ、所得の受払いや金融収支に関する取引は除かれている。

ところで、もともと県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門（付加価値及び最終需要）の計数とは、同じ県民経済の循環をとらえたものであり、本来一致すべきものであるが、産業連関表と県民経済計算はそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。大まかな対応関係は下図のとおりである。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
$\boxed{\text{最終需要計}} = \begin{pmatrix} \text{家計外消費} \\ + \text{民間消費} \\ + \text{政府消費} \\ + \text{固定資本形成} \\ + \text{在庫純増出} \\ + \text{移輸} \end{pmatrix}$	$\begin{matrix} - \text{移輸入} \\ - \text{家計外消費} \end{matrix}$	$\div \boxed{\text{県内総支出}}$
$\boxed{\text{粗付加価値計}} = \begin{pmatrix} \text{家計外消費} \\ + \text{雇用者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税金} \\ - \text{経常補助金} \end{pmatrix}$	$- \text{家計外消費}$	$\div \boxed{\text{県内総生産}}$
$\boxed{\text{県内生産額}} = \begin{pmatrix} \text{中間投入計} \\ + \text{粗付加価値計} \end{pmatrix}$ $\begin{pmatrix} \text{中間需要計} \\ + \text{最終需要計} \\ - \text{移輸入} \end{pmatrix}$		$\div \boxed{\text{生産者価格表示の産出額}}$

一方、主な相違点は次のとおりである。

- ① 作成対象期間：産業連関表…暦年 県民経済計算…年度（4月～3月）
- ② 部門分類：産業連関表…アクティビティベース（生産活動単位）  
県民経済計算…事業所ベース
- ③ 対象地域：産業連関表…県内概念（属地主義）  
県民経済計算…県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）
- ④ 家計外消費支出の計上：産業連関表…粗付加価値及び最終需要の一部  
県民経済計算…中間取引の一部

#### 4 産業連関表の利用

産業連関表の主な利用方法は、次のとおりである。

##### ① 経済構造の分析

産業連関表の計数から、産業別の生産額や投入構造といった経済構造を読み取る分析で、本書第1章において行っているものである。

##### ② 経済の予測

経済の予測や、計画の策定に当たって計量的な枠組みを提供するもので、特定年次の産業連関表だけでなく、予測年次に至る間の産業相互間の連関関係や移輸入の変化に関する情報、最終需要予測のための計量経済モデルの導入が必要となる。

##### ③ 経済効果分析

産業連関分析で最も活用される分析で、特定の産業に対する需要の増加がどのような波及効果をもたらすかを測定するものである。経済的課題に対して計量的な回答が得られるため、政府や都道府県あるいは民間等で広く用いられている。

#### 5 産業連関分析の留意点

産業連関分析は応用範囲が広く、多くの実用的利点があることから、経済分析を行う上で広く活用されているが、以下のような仮定、限界があることに注意しなければならない。

- ① 全ての生産は、最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件は一切ないものと仮定する。
- ② 投入構造は変化せず一定で、各部門の投入量と生産量は線的な比例関係にあると仮定する。
- ③ 生産波及は、在庫の取り崩し等によって途中で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する。
- ④ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しい。
- ⑤ 波及効果の達成される期間は不明である。

## 第3章 平成27年産業連関表作成の概要

### 第1節 基本方針

#### 1 対象

- (1) 年次 平成27年暦年（1月1日～12月31日）
- (2) 地域 岡山県内全ての経済活動
- (3) 記録の時点 原則、生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」

#### 2 部門分類

- (1) 作業用 行509×列391部門
- (2) 公表用 187× 187部門  
107× 107部門  
37× 37部門  
13× 13部門

原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）とした。

#### 3 表の形式；地域内競争移輸入型

地域内で生産された財・サービスと地域外から移輸入された財・サービスとを区別せず、同じ扱いをする方式とした。

#### 4 価格評価；生産者実際価格評価

各取引の実際の価格で評価する実際価格で、生産者から消費者にいたる間に付加される投入各財の流通マージンを需要部門が流通部門から一括して投入する方式とした。

#### 5 消費税の取扱い；グロス表示

各取引額に消費税を含めた。

なお、各産業の納付額は、粗付加価値部門の「間接税」に含めている。

#### 6 特殊な扱いをしている部門

取引基本表の各部門の中には、SNAの概念に基づき、あるいは、産業連関分析や表作成の都合上、特殊な扱いをしている部門がある。

以下、それらの部門について説明する。

##### (1) 商業及び運輸部門

通常、経済取引では、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分である。この取引経路を忠実に示そうとすると表の形式は複雑になり、産業間取引の実態をわかりにくくする。

このため、取引は各部門間で直接行われたように表示し、商業及び運輸部門へは、それぞれ商業マージン、運賃額のみを計上する。

(2) コスト商業及びコスト運賃

上記(1)のような通常の流通経路とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この経費については、コスト商業、コスト運賃としてそれぞれの行部門の「商業」、「運輸」に計上する。

例えば、中古品の取引に伴うマージン額（コスト商業）、引越貨物、廃棄物など商品とは考えられないものにかかる輸送費用（コスト運賃）などが相当する。

(3) 屑・副産物の取扱い

発生した屑・副産物の取扱は、原則としてマイナス投入方式（ストーン方式）によって処理する。これは、屑・副産物の発生部門にマイナスで、消費部門にプラスで計上する方式であり、その生産額は相殺されてゼロとなる。

この方式によると屑・副産物別に発生源と投入先を捉えることができるので、より実態に即した波及効果分析が可能となる。

(4) 帰属計算をする部門

帰属計算とは見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的には効用が発生し、その効用を享受しているものがある場合、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計上させることをいう。

① 金融仲介サービス

金融部門の活動のうち、預貯金の管理、受付及び融資業務について、93SNAで提唱された「FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured : 間接的に計測される金融仲介サービス)」により、計算する。

② 生命保険及び損害保険

$(\text{受取保険料} + \text{資産運用益}) - (\text{支払保険金} + \text{準備金純増})$  で帰属保険サービスとして計算する。

③ 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本等についても減価償却分を帰属計算する。

④ 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

市中家賃で評価する。

(5) 仮設部門

産業連関表の各内生部門には独立した一つの部門とは考えられないものがある。これらは、推計作業上の便宜や利用目的を考慮して設けられたもので「仮設部門」と呼ぶ。

平成27年表の仮設部門としては以下の部門を設定する。

① 事務用品

各部門で共通して使用される鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は企業会計では一般に消耗品として一括処理されることが多いこともあり、これらを生産する各部門は、当該品目を「事務用品」部門へ産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

## ② 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合、この活動だけを分離し、その全体的な投入構造を把握することは困難である。このため、自家活動部門を「仮設部門」として独立させる。

平成27年表では「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」を設ける。

## ③ 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑・副産物は、原則としてマイナス投入方式によって処理されるが、鉄屑等についてはこれらを主産物とする部門がなく、発生及び投入の処理ができない。このため、行部門についてのみ仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設ける。

## (6) 使用者主義と所有者主義

使用者主義は、その生産設備を使用した部門にその経費を計上するという考え方で、所有者主義は、その生産設備を所有する部門にその経費を計上するという考え方である。

近年、物品賃貸業のウェイトが高まっており、部門を設定して物品賃貸業の生産額、付加価値を計上する必要が生じてきたため、物品賃貸業を所有者主義により扱うこととしている。

## (7) 政府及び対家計民間非営利団体の活動

政府活動は、その活動主体により①市場生産者（のうち公的企業）、②対家計民間非営利団体、③一般政府に大別されるが、②③はその活動の基本原理が一般の産業と異なるため、次のとおり、特殊な扱いを行っている。

ア 生産額は経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されない。

イ 産出先は、料金を支払った産業又は家計に計上し、残りの額を中央・地方政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上する。

## (8) 分類不明

いずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、このほかに、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持つ。

## 7 付帯表の作成

平成27年岡山県産業連関表の付帯表として、雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）を作成した。

## 8 平成23年からの主な変更点

### (1) 統合大分類（37部門分類）について

#### ① 「その他の非営利団体サービス」部門の名称変更

「その他の非営利団体サービス」を「他に分類されない会員制団体」に変更した。

(2) 統合小分類（187部門分類）について  
統合小分類（187部門分類）を作成した。

(3) 基本分類について

① 「記録メディア」部門の変更

「磁気テープ・磁気ディスク」を「記録メディア」に名称変更し、「その他の電子部品」に含まれていた「半導体メモリメディア」を「記録メディア」に移した。

② 「事業用電力」部門の変更

「事業用原子力発電」と「水力・その他の事業用発電」を統合し、「事業用発電（火力発電を除く。）」に名称変更した。

③ 「生命保険」部門の変更

「社会保険事業」に含まれていた社会保障基金に該当しないもの（国民年金基金、厚生年金基金等）を「生命保険」に移した。

④ 「学校教育」部門の変更

「学校教育」へ「幼保連携型認定こども園」を含めた。

⑤ 「学校給食」部門の変更

「その他の食料品」に含まれていた「学校給食」を「学校教育」に移した。

⑥ 「社会福祉」部門の変更

「社会福祉」に含まれていた保育所を分割し、「保育所」を新設した。

⑦ 「調整項」部門の変更

輸出品の国内における取引での消費税還付分を計上するための部門である「調整項」は、これまで「調整項」として別掲していたが、この項目を削除して「移輸出」に計上した。

## 第2節 部門別定義及び推計方法

### 1 内生部門の概念定義と推計方法

原則として基本分類（7桁コード、509品目）をさらに細かくした分類（10桁コード、約3,400品目）で推計を行った。その際、基本的には「単価×生産数量」で推計を行うが、部門の性質、資料上の制約等からこの方法がとれない場合には、全国表の生産額を関連する指標の対全国比で按分するなどの方法で推計を行った。

部門別定義と主な推計資料等は以下のとおりである。

#### 農業

##### 【定義】

穀類、野菜等の耕種農業、畜産・農業サービスの生産活動である。

生産額は、収穫物のほか、副産物及び動植物の生育成長分が含まれ、農家の自家消費についても計上する。

##### 【主な推計資料】

「生産農業所得統計」「作物統計」「畜産統計」「岡山農林水産統計年報」等

#### 林業

##### 【定義】

育林、素材、特用林産物（含狩猟業）の生産活動である。造林用苗木は中間生産物であるが、この部門の生産額に含める。

##### 【主な推計資料】

「林業産出額」「特用林産物生産統計調査」等

#### 漁業

##### 【定義】

海面漁業と内水面漁業の生産活動である。

##### 【主な推計資料】

「漁業・養殖業生産統計」「漁業センサス」等

#### 鉱業

##### 【定義】

鉄鉱石、非鉄金属鉱物、窯業原料鉱物、砂利・採石・碎石、その他の非鉄金属鉱物、石炭、原油、天然ガスの生産活動である。

##### 【主な推計資料】

「生産動態統計」「採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果」「経済センサス-活動調査 組替集計結果」等

#### 製造業

##### 【定義】

飲食料品からその他の製造工業製品まですべての製造品生産活動である。



### 【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査 組替集計結果」「生産動態統計」「畜産物流通統計」「6次産業化総合調査(組替集計)」「牛乳乳製品統計」「水産加工統計調査」「木材需給報告書」「農薬要覧」等

### 建設

#### 【定義】

住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共工事、その他の土木建設の生産活動である。

なお、この部門では生産活動が比較的長期間にわたることが少なくないので、生産額は出来高ベースで評価し、地域的な帰属関係に関しては、施工地において把握することにするため、移出入は概念上存在しない。

#### 【主な推計資料】

「建築統計年報」「建設工事施工統計調査報告」「建設総合統計年度報」等

### 電力・ガス・水道

#### 【定義】

電力、都市ガス、熱供給、水道の生産活動である。電力については、県内における販売用の発電活動のみならず、送配電部門の活動及び自家発電活動も含む。ガス、熱供給については、販売用及び自家用の生産活動が相当する。水道については、上水道・簡易水道、工業用水、下水道の生産活動が相当する。

#### 【主な推計資料】

「電気事業便覧」「ガス事業統計年報」「電力調査統計」「地方公営企業決算状況調査」「地方公営企業年鑑」等

### 商業

#### 【定義】

卸売と小売の生産活動である。商業については、商品を仕入れて販売する活動を生産活動とするため、商品の流通に伴って付加されたマージン額（＝売上額－仕入額）をもって生産額とする。

#### 【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査 組替集計結果」等

### 金融・保険

#### 【定義】

金融・保険の生産活動である。金融の生産額は、金融仲介サービスと手数料収入を合計したものであり、金融仲介サービスの計算は、FISIMにより行う。保険の生産額は、生命保険と損害保険とに分けられ、「（受取保険料＋資産運用益）－（支払保険金＋準備金純増）」の式で計算される帰属保険サービスで評価される。

#### 【主な推計資料】

「日本銀行統計」「生命保険事業概況」等

## 不動産

### 【定義】

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料である。住宅賃貸料には、賃貸収入のほか、持家及び給与住宅の家賃を粗賃貸借料評価した帰属家賃が生産額として計上される。

### 【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査」「日本統計年鑑」等

## 運輸・郵便

### 【定義】

鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、運輸附帯サービス、郵便・信書便の生産活動である。運輸部門の場合、財貨の移動に伴い提供されるサービスなので、運賃収入が生産額として計上される。なお、自家輸送を仮設部門として設定した。

### 【主な推計資料】

「鉄道輸送統計年報」「旅客地域流動調査」「貨物地域流動調査」「自動車輸送統計年報」「陸運統計要覧」「港湾調査年報」「航空輸送統計年報」「倉庫統計季報」「経済センサス-活動調査」「海上保安レポート」「自動車駐車場年報」等

## 情報通信

### 【定義】

電気通信、電気通信に附帯するサービス、公共放送、民間放送、有線放送、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・音声・文字情報制作の生産活動である。

### 【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査」「テレコムデータブック」等

## 公務

### 【定義】

中央政府、地方政府等の政府関係機関の生産活動のうち、教育、医療等「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる部門を除いたもの。

### 【主な推計資料】

「経済センサス-基礎調査」「地方財政統計年報」等

## サービス

### 【定義】

教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対事業所サービス、対個人サービスの生産活動である。

### 【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査」「学校基本調査」「医療費の動向調査」「介護保険事業状況報告」等

## 事務用品、分類不明

### 【定義】

事務用品は、各部門が共通して投入する文具、紙用品等のいわゆる消耗品を一括計上するための仮設部門である。

分類不明は、いずれの部門にも属さない取引活動を一括処理する部門である。また、推計上誤差の集積部分としての役割もある。

## 2 最終需要部門の概念定義と推計方法

### 家計外消費支出（列）

#### 【定義】

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費、接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。

#### 【推計方法】

家計外消費支出（行）の合計を全国表の構成比で配分した。

### 民間消費支出

#### 【定義】

家計と対家計民間非営利団体の消費支出である。

家計の消費支出は、家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純増を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したもの。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上する。

対家計民間非営利団体の消費支出は、経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。

#### 【推計方法】

家計は家計調査を組み替え、世帯数を乗じた、家計消費支出ベクトルを一次推計値とし、全国表及び県民経済計算などの結果を考慮して推計した。

対家計民間非営利団体は県内生産額の対全国比で、全国表の値を按分した。

### 一般政府消費支出

#### 【定義】

中央政府と一般政府の消費支出である。

中央政府の消費支出は、中央政府が経済的に意味のない価格で提供する集合的サービス（外交・防衛など社会全体に対するサービス）に関する支出のうち、中央政府自身が負担した費用である。

地方政府の消費支出は、地方政府が経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス（議会・警察などの社会全体に対するサービス）に関する支出のうち、地方政府自身が負担した費用である。

#### 【推計方法】

全国表の生産額に対する一般政府消費支出の割合を用いて推計した。

#### 県内総固定資本形成

##### 【定義】

県内総固定資本形成は、一般政府、公的企業、家計及び民間企業による建設物、機械、装置など有形固定資産の取得からなり、資産の取得に要した本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等の直接費用が含まれる。生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成に含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

なお、固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。

##### 【推計方法】

県民経済計算、国民経済計算から県内総固定資本形成総額を算出し、それを全国表の構成比で配分した。

#### 在庫純増

##### 【定義】

在庫純増は、財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品である生産者在庫、財を産出する産業が一部加工、組立、育成途中のものである半製品・仕掛品在庫、卸売・小売業に分類される生産者によって取得された財である流通在庫、産業、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の保有する原材料在庫の物量的増減を年平均価格の市中価格で評価したものである。

##### 【推計方法】

主に「経済センサス-活動調査 組替集計結果」を用いて推計し、資料のない部門については、全国表の生産額に対する在庫額の比率等を用いて推計した。

#### 移輸出

##### 【定義】

県内事業所及び個人が県外（国外）に対して行った財・サービスの移出及び輸出である。県外居住者が本県内で消費した分も含む。

ただし、本県産品のみが移輸出となり、県外（国外）産品が本県内に入り、加工されずにそのまま再び出されるもの（＝通過取引）については計上しない。

##### 【推計方法】

主に「商品流通調査」を用い、資料のない部門については、全国表の生産額に対する各項目の比率等を用いて推計した。

#### 移輸入

##### 【定義】

県内事業所及び個人が県外（国外）から購入した財・サービスの移入及び輸入である。県内居住者が県外（国外）で消費した分も含む。

ただし、移輸出同様、単なる通過取引は計上しない。

**【推計方法】**

輸入については、主に「商品流通調査」を用い、資料のない部門については、全国表の国内需要額に対する各項目の比率等を用いて推計した。

### 3 粗付加価値部門の概念定義と推計方法

#### 家計外消費支出（行）

**【定義】**

家計外消費（列）と同様。

**【推計方法】**

全国表の投入係数を用いて算出した合計を全国表の構成比で配分した。

#### 雇用者所得

**【定義】**

雇用者所得とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得とは、雇用主の支払いベースであり、雇用者の受け取りベースではない。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用者負担）、その他の給与及び手当）を範囲とし、個人業主の所得は営業余剰に含める。

**【推計方法】**

全国表を用いた試算表の投入額に、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

#### 営業余剰

**【定義】**

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税一補助金）を控除したものを範囲とし、粗付加価値部門での調整項目的役割が強い部門である。

個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含められる。また、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、その営業余剰は発生しない。営業余剰は産業のみに発生する。

**【推計方法】**

全国表を用いた試算表の投入額に、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

#### 資本減耗引当

**【定義】**

資本減耗引当と資本減耗引当（社会資本等減耗分）からなる。

資本減耗引当は、固定資本の価値は生産過程において消費されていくが、この価値

の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費（通常の磨耗と損傷に対するもの）と資本偶発損（不慮の損失に対するもの）を範囲とする。

資本減耗引当（社会資本等減耗分）は、一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産（社会資本）について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用である。

**【推計方法】**

全国表を用いた試算表の投入額に、経済センサス-活動調査 組替集計結果、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

**間接税**

**【定義】**

間接税は、財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

**【推計方法】**

全国表を用いた試算表の投入額に、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

**経常補助金**

**【定義】**

経常補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも経常補助金に含まれる。県民経済計算の補助金と同じ範囲とする。

**【推計方法】**

全国表を用いた試算表の投入額に、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

### 第3節 部門分類表

内 生 部 門			2 統 合 分 類					
1 基本分類 ( 行 509×列 391 )			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
0111 -02	0111 -021 0111 -022	麦類 小麦 大麦						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -029	豆類 大豆 その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011	果実						
0115 -01 0115 -02	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
0115 -09	0115 -091 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	0121	畜産	012	畜産		
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(獣医学を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011	育林 素材						
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -021	海面漁業 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業						
0611 -01	0611 -011 0611 -012 0611 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0621 -01 0621 -02	0621 -011 0621 -021	砂利・採石 砕石						
0629 -09	0629 -091 0629 -092 0629 -093 0629 -094 0629 -099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0629	その他の鉱物				

1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(107部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
1111 -02	1111 -021 1111 -022	酪農品 飲用牛乳 乳製品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品						
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰						
1112 -04	1112 -041	ねり製品						
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品						
1113 -01	1113 -011 1113 -019	精穀 精米 その他の精穀	1113	精穀・製粉				
1113 -02	1113 -021 1113 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114 -02	1114 -021	パン類						
1114 -03	1114 -031	菓子類						
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116 -01	1116 -011 1116 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116 -02	1116 -021	でん粉						
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116 -04	1116 -041 1116 -042 1116 -043 1116 -044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす						
1116 -05	1116 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512 -09	1512 -099	その他の織物						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09	1519 -091 1519 -099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維 既製品		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物						
1529 -09	1529 -091 1529 -099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品						



1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材						
1611 -03	1611 -031	木材チップ						
1619 -09	1619 -091	その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619 -099	建設用木製品						
	1619 -099	他に分類されない木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品 (1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	か性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03	2029 -031	塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品 (石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
	2041 -011	合成オクタノール・ブタノール						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02	2041 -021	環式中間物・合成染料・有機顔料						
	2041 -021	合成染料・有機顔料						
	2041 -022	スチレンモノマー						
	2041 -023	合成石炭酸						
	2041 -024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート						
	2041 -025	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						

1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(107部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂	20	(続き)化学製品
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂						
	2051 -022	ポリエチレン(低密度)						
	2051 -023	ポリエチレン(高密度)						
	2051 -024	ポリスチレン						
	2051 -025	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01		化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
	2061 -011	レーヨン・アセテート						
	2061 -012	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083 -02	2083 -021	印刷インキ						
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -02	2089 -021	写真感光材料						
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -011	ガソリン						
	2111 -012	ジェット燃料油						
	2111 -013	灯油						
	2111 -014	軽油						
	2111 -015	A重油						
	2111 -016	B重油・C重油						
	2111 -017	ナフサ						
	2111 -018	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						
2121 -01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121 -011	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229 -099	他に分類されないゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312 -011	製革・毛皮						
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品						

1 基本分類 ( 行 509×列 391 )			2 統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物						
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管						
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鍛鋼 鍛鋼 鍛鋼	2631	鍛造品(鉄)	263	鍛造品(鉄)		
2631 -02	2631 -021	鍛鋼管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鍛鋼品・鍛工品(鉄) 鍛鋼品 鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						

1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類										
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)						
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名					
列コード	行コード												
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品 その他の金属製品	28	金属製品					
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品									
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289								
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品									
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品											
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類											
	2899 -031	配管工事附属品											
	2899 -032	粉末や金製品											
	2899 -033	刃物・道具類											
2899 -09		その他の金属製品											
	2899 -091	金属プレス製品											
	2899 -092	金属線製品											
	2899 -099	他に分類されない金属製品											
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械					
2911 -02	2911 -021	タービン											
2911 -03	2911 -031	原動機											
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機									
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械									
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置									
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械									
2919 -09		その他のはん用機械											
	2919 -091	動力伝導装置											
	2919 -099	他に分類されないはん用機械											
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械					
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械									
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械									
3014 -01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械									
	3014 -011	食品機械・同装置											
	3014 -012	木材加工機械											
	3014 -013	バルブ装置・製紙機械											
	3014 -014	印刷・製本・紙工機械											
	3014 -015	包装・荷造機械											
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械									
3015 -02		鋳造装置・プラスチック加工機械											
	3015 -021	鋳造装置											
	3015 -022	プラスチック加工機械											
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械									
3016 -02	3016 -021	金属加工機械											
3016 -03	3016 -031	機械工具											
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置			3017		半導体製造装置						
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械									
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器											
3019 -03	3019 -031	ロボット											
3019 -09		その他の生産用機械											
	3111 -01	3111 -011			複写機	3111	事務用機械						
	3111 -09	3111 -099			その他の事務用機械								
3112 -01		サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器									
	3112 -011	自動販売機											
	3112 -012	娯楽用機器											
	3112 -019	その他のサービス用機器											
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器									
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具									
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ									
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器									
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品					
3211 -02	3211 -021	集積回路											
3211 -03	3211 -031	液晶パネル											
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管											
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品							
3299 -02	3299 -021	電子回路											
3299 -09		その他の電子部品											
	3311 -01	3311 -011					回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -012	発電機器											
	3311 -021	電動機											
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器											
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤											
3311 -04	3311 -041	配線器具											
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品											
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器											
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器							
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)											
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器							
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器									
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械							
3399 -02	3399 -021	電気照明器具											
3399 -03	3399 -031	電池											
3399 -09		その他の電気機械器具											
	3399 -099	その他の電気機械器具											

1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類						
			統合小分類(187部門)		統合中分類(107部門)		統合大分類(37部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器	
3411 -02	3411 -021	携帯電話機							
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)							
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機							
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器							
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器	342	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置	
3412 -02	3412 -021	電気音響機器							
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置	
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)							
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置							
3511 -01	3511 -011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械	
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車			
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車					
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品			
3531 -02	3531 -021	自動車部品							
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理			
3541 -02	3541 -021	その他の船舶							
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関							
3541 -10	3541 -101	船舶修理							
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理			
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理							
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理	359	その他の輸送機械・同修理			
3592 -10	3592 -101	航空機修理							
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械	359	その他の輸送機械・同修理			
3599 -09		その他の輸送機械							
	3599 -091	産業用運搬車両							
	3599 -099	他に分類されない輸送機械							
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)	
3911 -02	3911 -021	運動用品							
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品	391	その他の製造工業製品			
3919 -02	3919 -021	時計							
3919 -03	3919 -031	楽器							
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具							
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品							
3919 -06	3919 -061	情報記録物							
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品							
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理							3921
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	住宅建築	41	建設	
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)							
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築	411	非住宅建築			
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)							
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修			
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業			
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業							
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業							
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設			
4191 -02	4191 -021	電力施設建設							
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設							
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設							
4611 -01	4611 -001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給	
4611 -02		事業用火力発電							
4611 -03		事業用発電(火力発電を除く。)							
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給			
4622 -01	4622 -011	熱供給業							
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道	
4711 -02	4711 -021	工業用水							
4711 -03	4711 -031	下水道★★							
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理	
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理							
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業	
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売					
5311 -01	5311 -011	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険	
		5311 -012							公的金融(FISIM)
		5311 -013							民間金融(FISIM)
		5311 -014							公的金融(手数料)
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険	531	金融・保険			
5312 -02	5312 -021	損害保険							
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産	
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業							
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料			
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)							
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料			
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)			

1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01		沿海・内水面輸送						
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01		航空輸送						
	5751 -011	国際航空輸送			575	航空輸送		
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国営)★★						
5789 -03	5789 -031	水運施設管理						
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061	航空施設管理						
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関						
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)						
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生						
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉						
6431 -05	6431 -051	保育所						
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)						

1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★						
6611 -01	6611 -011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611 -013	建設機械器具賃貸業						
	6611 -014	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -015	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621 -01	6621 -011	広告	6621	広告	662	広告		
	6621 -012	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・一般政府
- ★・・・対家計民間非営利団体
- 無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

最終需要部門								
1 基本分類 (行 509×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
7111 -00		家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211 -00		家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311 -01		中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311 -02		地方政府集合の消費支出						
7311 -03		中央政府個別の消費支出						
7311 -04		地方政府個別の消費支出						
7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321 -02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321 -03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321 -04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411 -00		県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511 -00		県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611 -01		生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増						
7611 -03		流通在庫純増						
7611 -04		原材料在庫純増						
7800 -00		県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900 -00		県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011 -01		輸出(普通貿易)	8011	移輸出	801	移輸出	80	移輸出
8011 -02		輸出(特殊貿易)						
8012 -00		輸出(直接購入)						
8013 -00		移出						
8100 -00		移輸出計						
8200 -00		最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300 -00		需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)移輸入	841	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入
8411 -02		(控除)輸入(特殊貿易)						
8412 -00		(控除)輸入(直接購入)						
8511 -00		(控除)関税						
8611 -00		(控除)輸入品商品税						
8612 -00		(控除)移入						
8700 -00		(控除)移輸入計						
8800 -00		最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700 -00		県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額



粗付加価値部門			2 統合分類					
1 基本分類 (行 509×列 391)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
	7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費						
	7111-003	福利厚生費						
	9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(2) 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明		
70	内生部門計	13	分類不明
		70	内生部門計

## 第4章 雇用表の概要

### 1 雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間において、各部門に投入された労働・雇用量を年平均し、取引基本表の列部門ごとに従業上の地位別に分けて示したものである。

雇用表を用いることで、本県の就業構造を把握することができ、また、それから導出される就業（雇用）係数などを用いることで、雇用への波及効果等の分析を行うことができる。

### 2 雇用表の見方

雇用表の表側は、取引基本表の列部門と一致しており、本県では13部門、37部門、107部門、187部門を作成・公表している。

表頭は、次のような、従業者の従業上の地位別内訳となっている。

従業上の地位	定 義	
個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。	
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。 一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。	
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。 役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、 一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、 雇用者に分類する。	
常用雇用者	1箇月以上の期間を定めて雇用されている者、 及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。 この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など 名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。 休職者も含まれる。	
	正社員・ 正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている 者。
	正社員・ 正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社 員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	1箇月未満の期間を定めて雇用されている者及び 日々雇入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上 雇用される月が継続しない者。	

※従業者：個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の合計

※雇用者：常用雇用者、臨時雇用者の合計

雇用表の表側の部門は事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づき、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。また、複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているため、本表の数値と国勢調査等、既存の各種統計調査の数値とは異なる場合があり得るので、比較する場合には注意を要する。

### 3 雇用表の利用

雇用表をそのまま見ることにより本県の就業構造を把握することができる。また、取引基本表などと連結させることで、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果を分析することが可能となる。

#### ○就業係数、雇用係数

就業係数、雇用係数とは、以下の計算式により求められる係数で、1単位の生産を行うために投入される労働量（従業者数、雇用者数等）を示している。

$$\begin{aligned} \text{就業係数} &= \text{従業者総数} \div \text{県内生産額} \\ \text{雇用係数} &= \text{雇用者（有給役員・雇用者計）} \div \text{県内生産額} \end{aligned}$$

この係数を用いることで、各部門の生産増加によって、新たにどれだけの労働力が必要となるかを計算することができる。その計算式は次のとおりである。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業係数（雇用係数）} \times \text{県内生産額の増加分}$$

ただし、生産額の増加は、労働力需要の増加をもたらすとみることではできても、ただちに就業者数（雇用者数）の増加をもたらすとは限らないことに注意を要する。

※現実の産業活動では、生産額の増加に対し、所定外労働時間（残業）や設備の増強等、就業者の増加以外の方法で対応する場合があります。

## 統 計 表

○平成27年岡山県産業連関表（13部門、37部門、107部門、187部門）

- 1 取引基本表（生産者価格評価）
- 2 投入係数表
- 3 逆行列係数表  $(I - A)^{-1}$ 型
- 4 逆行列係数表  $[I - (I - M) \hat{A}]^{-1}$ 型
- 5 最終需要項目別生産誘発額等（誘発額、誘発係数、誘発依存度）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額等（"）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額等（"）

○付帯表：雇用表（13部門、37部門、107部門、187部門）